

世界経済のグローバル化と日本経済改革の課題

清水 嘉治

- 一、何が問題なのか——いま、世界経済の中で日本経済が問われているもの——
- 二、日本経済は世界経済にどのように対応しているか
 - (1) 96・『経済白書』の基本性格とグローバル化に対応する日本の産業調整を考える
 - a 日本経済の景気回復局面の課題とは何か
 - b 「産業調整」の視点の検討
 - c 「途上国の追い上げと日・米・アジアの国際分業の変化」を吟味する
- 三、世界経済の分業構造と日本の対外直接投資構造の問題点
 - (1) 一九八五年プラザ合意後一〇年の世界経済の構造変動
 - (2) 海外直接投資を軸とする企業の論理と行動
- 四、直接投資を通じた主要製造業の特徴と日本経済の課題
 - (1) 日本家電産業の海外生産拠点における特徴
 - (2) 直接投資を軸とした自動車産業の問題点
 - (3) 直接投資の担い手としての半導体産業の問題点

五、世界市場を通じた日本企業の海外活動と国内における構造改革の問題点

- (1) 不透明な日本経済からの脱却とは
- (2) 改めて円高と内外価格差発生メカニズムの克服と構造改革の課題

一、何が問題なのか

——世界の中で日本経済が問われているもの——

わたくしは、『世界経済の統合と再編』（一九九六年新評論）の第三部「激動する世界経済の課題——市場・競争・通貨危機・恐慌・政策対応」の基本課題の中で、「世界経済は、日本経済の景気回復を待望し、世界景気的好転によって雇用吸収力を図ることを期待している」と書いた。だが日本経済は九六年八月末現在、大企業中心の設備投資は部分的に回復し、さらに消費需要の若干の好転をみたが中小企業の景気は依然として停滞気味であり、超低金利政策による消費需要は本格的軌道に乗らず、さらに株価は依然として低迷状態であり、さらに消費需要を支えている労働者の賃金指数も伸びていない。のみならず金融構造は、依然として約四〇兆円の不良債権の累積構造に直面し、深刻である。一方対外的経済指標をみると、対米貿易収支も縮小しつつある。だが直接投資の増大により、国際競争力のある製造業は、海外に生産拠点を目指して現地製品増加を志向した。このことが国内の製造業の部分的空洞化を促進し、国内の地域経済を部分的に停滞化させている。

現在の日本経済の停滞化の中で、経企庁が日本経済の本格的景気回復はもう一步であるといっているのは当然である。九六年九月末の時点で、日本経済は本格的景気回復に到達していないといっているであろう。とりわけ、景気回復過程の中で、日本経済の重要な課題は、失業率の改善がみられない点にある。ちなみに総務庁

の発表した九六年七月の完全失業率は三・五%、完全失業者数二四〇万人であり、過去最悪だった同年五月と殆んど変化がない。つまり、失業率は戦後最悪である。もちろん景気回復過程の中で、雇用状態は漸次好転しつつあるというが、有効求人倍率は〇・七倍程度である。一方労働市場では依然として求人と求職者のミスマッチが続いており、求人増が雇用増に連動しない。「このことは企業側と労働者側とが、求人に対応する状況と条件を作る努力を欠いている。企業収益が回復しても、企業は求人志向を求めず労働時間の延長など、現在の労働力の範囲内でカバーする企業も多い」（山一証券経済研究所）といわれるのはきわめて残念である。したがって日本の景気回復過程の中で、難問は中小企業の回復をどのようにするかということと失業をどのように減らすかということにある。この点は世界経済にとっても重要課題である。

OECD（経済協力開発機構）が九六年七月十八日に発表した『雇用白書（報告書）』によると、加盟国（二十六カ国）の失業者は三三八〇万人に達しており、九八年まで、雇用状況の大幅な改善を期待できないという。この白書は、欧州諸国に雇用拡大のための税・社会保障制度の改革を要請し、一方米・英で目立ち始めた所得格差の拡大傾向を指摘したのである。この『白書』によると、とくに失業率一〇%台の国が多い欧州諸国の失業の原因として「手厚い失業手当が就労意欲を失わせている可能性が高く、税や社会保障負担の大きさ、労働コストを引き上げており、企業が新たに人を雇うのをためらわせ、雇用創出を阻害している」と指摘している。したがって「雇用拡大のためには、働けばそれに見合った収入の増加が期待でき、企業の過重な負担も軽減するように、税・社会保障制度を改善すること」を提案している。この点は先進国共通の課題であり、積極的な規制緩和による公費負担の軽減、とくに先進各国とも、高負担高福祉でなく小負担高福祉のシステムをどのように実現するかを提言すべきではなからうか。とくに世界の軍縮を本格的に実現し、その代わりに税負担を軽く

しつつ高福祉のための体質改革をすべきではなからうか。この点は、欧州諸国だけでなく、日本、米国も共通した課題である。とくに米国における所得格差の拡大は、米国における深刻な課題になるであろう。『雇用白書』は、先進国における若者の失業増の原因が、十分な技能や資格をえられない場合が多いので、学校教育制度の改革の必要性を指摘した。各国が生涯教育を通じて労働意欲を高めるためには、各国の学校制度の体質を改革する必要がある。総じて『雇用白書』は、各国の企業収益の増大と雇用問題、所得格差の拡大の是正、福祉の質的改革、教育制度の改革など系統的に論ずべきであろう。

いま、ここで問題を一步進めたい点はこうである。先進国は、国内の経済体質をどのようにスリム化して世界経済に対応するかを課題としている。とくに欧州諸国、日本は、景気回復を通して雇用吸収力を図ることを政策課題のひとつにしている。このことは重要であり、資本にとって国際競争力を強化し、国内市場において資本投下が不利益の場合、当然、地域経済や国民経済にとっては「空洞化」現象をもたらす。例えば、九〇年代になって、日本の機械、電機、工作機械などの製造業の約四〇%が海外に生産拠点を移動させている。九〇年代後半には、一部の製造業は東アジアの安い労働力と好投資条件に支えられて直接投資を増大させている。この点は、本論の中でも取上げる。東アジアへの投資の増大は、国内における産業「空洞化」を生み、したがって雇用吸収力をもたらさず、失業を温存することになる。東アジアに進出する企業にとって収益増大をもたらすが、一方国内においては雇用低下をもたらすという矛盾した課題に直面する。したがってOECDが世界経済の活性化のために雇用吸収力に対する問題点を提案することは評価できるが、世界経済のグローバル化の中で、先進国の雇用のあり方を具体的に提言すべきであろう。こうした課題を問題意識としてもちつつ、九〇年代に入って世界経済の分業構造が深化する中で、日本の貿易構造の課題、そして直接投資を軸とする日本企業

の海外市場進出の課題を究明し、さらに世界の分業構造と日本の東アジア直接投資を軸とした対外展開のあり方を吟味してみよう。

こうした三つの大きな課題を分析することによって激動する世界経済の中での日本経済のあり方、とくに経済構造改革の課題を明らかにしてみたい。

以下、問題を進めよう。

二、日本経済は世界経済にどのように対応しているか

(1) 96・『経済白書』の基本性格とグローバル化に対応する日本の産業調整を考える。

a 日本経済の景気回復局面の課題とは何か

九〇年一月から九五年十一月頃まで長期不況を経験した日本経済についての九六年度の『経済白書』（経済企画庁編）は、全体を三章にわけて日本経済の「改革」を共通のテーマとして分析している。第一章「今回の景気局面の評価と今後の展望」では、景気回復の局面をマクロ面から分析している。その分析テーマはこうである。日本経済はなぜ長期にわたって低成長であったのか、景気の回復力がなぜ緩慢なのであったのかを分析している。とくに注目したいのは、物価上昇率の低下にも拘らず消費需要が伸びないことはなぜかという問題設定に対して、資産デフレ説、低金利犯人説、中立命題説、恒常所得仮説などを批判し、「今後の消費を展望すると、デイスインフレや低金利によって消費が景気の足を引っ張ることはない上に、資産価格の低迷が消費にマイナスの効果を与えるとしてもそれほど大きいものではないと考えられる」と結論を出しているが、これはきわめて問題であろう。

第一に物価が低下しても消費が伸びないのは、賃金も所得も伸びないからであり、この分析が弱い。

第二に九五年六月からの日銀、大蔵省の誤った金融政策によって、民間銀行、不動産銀行、不動産会社が多額の不良債権をかかえてしまったこと、とくに住宅金融専門会社の不良債権を税金で負担するという事態まで招いたことは戦後の日本金融史上の一大汚点である。一方で〇・三%という低金利政策によって、市民、消費者など一般預金者から金融機関へ十数兆円の富の移転を「合法的」に実行することによって、消費需要を後退させたのである。この点、政策当局者は、とくに二二〇〇万人以上の年金生活者の消費離れがおこったことを反省すべきであろう。

第三に九四年以降の減税は、たしかに「消費性向を高めるといふ形での消費の増大をもたらすことがなかったが、可処分所得の下支えを通じて消費の増大に寄与した」という。だが本来的には、減税政策が消費性向に連動しなければならぬが、一方で不況のため賃金上昇が低いこと、減税によって生活防衛という意識がないことなどが、消費性向に連動しなかったと見るべきであろう。

第四に、「恒常所得仮説」すなわち、「低所得を予測した消費者が将来の弱い所得を現在の消費に反映させているのではないか」という仮説であるが、消費者にとっては、低成長の中で、実質賃金凍結、超低金利、株価低落、高失業率、産業の空洞化などのもとで、消費性向が停滞していることを認めるべきである。この点で「恒常所得仮説」は、消費需要低下の説明にはならないであろう。本格的景気上昇への道は、中小企業の活性化と大企業の設備投資による活性化が連動しなければならない。この点の政策が具体化されていない。従来の景気回復の挺子としてのたんなる公共投資の予算の増大に求め景気回復を志向しても、それは限界である。というのは、従来のような公共投資の景気浮揚効果は産業構造のダイナミックな変動をもたらさなかった。少し具体

的に述べてみよう。

従来産業発展のための社会資本投資は対象としての道路、港湾、橋梁の建設に導入され、それは、いうまでもなく鉄、セメント、電力、工作機械、電器機械などの産業の活性化をもたらし、さらに労働力を必要とし、生産と消費の誘発効果をもたらし、景気回復への道を作った。従来の公共投資の波及効果は、投資額の一・五倍から二倍を超えた。ところが、最近の公共投資は、計量的にみても一・三倍以下の波及効果しかもたらさない。公共投資による産業構造の転換は、素材産業の需要、比重が低下したこと、一方で外国からの製品輸入が急増し、素材産業の誘発効果を、従来のようにもたらさなかった。したがって、ハード、ソフトの社会資本投資が生産と消費の需要効果をもたらすような新公共投資方式を作り出すべきではなからうか。九六年八月二十七日、日本銀行は、「金融経済概観」で、景気の現状について「緩やかな回復を続けており、設備投資を中心に景気回復の動きに広がりが見られている」と判断したが、きわめて不透明な表現であり、大手製造業の設備投資の伸び率を中心に判断したのであり、中小企業の設備投資は依然として伸びていないし、株価も全体として下落傾向にあり、消費需要も鈍化しており、「景気回復の動きが拡大した」とは、日銀の「自」満足の観測である。日本経済の構造体質の改革をしない限り、本格的な景気回復につながらないのである。したがって民間企業の設備投資や個人消費の伸びを中心にした民需主導の景気回復が軌道に乗らないのである。日銀の経済指標では、鉱工業生産指数や機械受注の低迷が目立っているだけでなく、九六年七月以降八月下旬の期間でも株価下落、百貨店、スーパーの売り上げ減少が続く、自律的景気回復のシナリオに黄信号がともってきていることも事実であり、それは経済の体質改革が進んでいないことを示している。

ところで前述の『経済白書』の第一章では公共投資依存の景気対策の限界を自覚した点は評価してよいであ

ろう。とくにバブル崩壊後の四年に及ぶ構造不況に対する小手先の景気浮揚策は、財政赤字を拡大させた。政府は、九二年八月、総合経済政策を発表して以来、公共投資を中心とした予算の補正は計六回であり、「公共投資を反映する公的固定資本形成の対前年度伸び率をみると、九二年度一六・六％、九三年度一二・六％、九四年度マイナス五％、九五年〇・一％と低下し、九六年二・七％と急上昇するという。この結果、国と地方自治体を合わせた財政赤字は、社会保障基金を除くと、GDP比で六・六％に達し、米国の二・八％を大幅に上回り、欧州連合（EU）平均の四・八％よりも高い。こうした財政赤字は果たして景気回復をもたらす要因になったかという点にある。この点は、すでに述べた。九三年から九四年にかけてGDP成長率を一％だけ押し上げた効果をみせたが、それは八〇年代の二％台の効果に比較してかなり低下した。

民需への波及効果も、バブル崩壊による大・中小企業の設備投資も伸びなかった。というのは、六〇％近くの製造業は、土地、株などへの投資の失敗から立ち直ることができず、景気回復への道は遠退いたのである。とくに政府の二四〇兆円以上の債務（旧国鉄二八兆円の債務）は、利子負担を増大させ、効率的な生産的支出を不可能にただけでなく、「増税による将来世代への非効率かつ不公平な負担を招いた。」したがって、経済の構造体質を変革することによって財政のあり方、金融のあり方も改めることによって自律的な景気回復への道を具体化すべきなのである。

b 「産業調整」の視点の検討

『経済白書』の第二の問題点は、第二章の「産業調整をみる視点」である。その主軸は、世界経済のグローバル化のなかで、国際競争力を強めている産業とそうでない弱い産業との格差拡大をどうするかの問題である。

そこでは、従来の日本の産業構造を「重層型」の構造としてとらえ、これからの変革の視点は比較優位産業の弱体化ではなく、輸入の増大や規制の緩和等を梃子とした比較劣位産業と非貿易財産業の再編であり、それが『外に強く・内に弱い円』を生む構造の改革、すなわち、経常黒字の縮小と低コスト経済への移行のかぎになるとみる。このような構図を念頭に置きつつ、第二章では、①キャッチアップ型の産業構造の特徴と限界、②円高と雇用変動、③生産性の向上と雇用問題をめぐる日・米・独の比較分析、④構造変化を始めた中小企業の動向、⑤途上国の追い上げと日・米・アジア間の国際分業の変化、⑥技術フロンティアとR&D、等について分析を進めている（『経済白書総特集』（『エコノミスト』増刊号、一九九六年八月一九日、毎日新聞社、一三七ページ））。

ここで重要な問題点について論評する。この点、世界経済とのかかわりを示しているので、興味ある問題である。「外に強く・内に弱い円」が著しい内外価格差をもたらしているのはなぜか。この課題は、八〇年代を通じて一貫して取り上げられた課題でもある。当時、究明されたことは、一貫して大幅な貿易黒字に基づく円高ドル安の構造が定着して輸出品の価格は安く、輸出拡大の要因になったが、輸入品の価格は為替相場の変動によって低下しているにもかかわらず、国内の消費者に還元されず、高く設定される構造を定着し、消費価格は、外国の同種商品価格と比べても高く、内外価格差を定着させてしまった。したがって輸入品の価格をいかに低くし消費者に還元するかの政策を重要視した。

ところが『経済白書』の「産業調整の視点」では、内外価格差の拡大を誘因させた日本の産業構造の三つの「重層性」にあるとして受けとめている。

第一は、輸出価格競争力のある電気機械、自動車、半導体などの相対比較優位産業の性格であり、第二は、紡績、衣服、食料品といった輸出価格競争力の弱い産業、第三は、運輸業、農林水産業、小売業に代表される

非製造業であり、前二者が輸出入される「貿易財」を扱っているのに対し、第三の産業は「非貿易財産業」と呼んでいる。『経済白書』は、貿易財について各産業の均衡レート（生産性などを加味し、日米間で購買力平価が成り立つ為替レート）を算出し、一九七五年と九五年を比較してみると、輸出競争力の強い産業はより強く、弱かった産業はより弱くなり、両者の格差が拡大したことを示した。同じ方式で、内外価格差を特徴づけているのは、国際競争にさらされにくい非製造業の価格が高い。それにしても、運輸、農林水産、小売りなどの非製造業の価格が高いのは、政府の規制下にある業種であり、同時に「流通機構」の不透明性にある。とくにこの分野は、関連省庁の退職官僚の「天下り」になっており、政治価格、管理価格によって支配されている。『経済白書』は、この点の分析にふみ込んでいない。

『経済白書』のいう「重層性」とは何かをみると、比較優位産業の競争力を反映して、輸出力を伸ばし、価格低下を招くシステムを作るが、比較劣位産業は、逆に、競争力をもたず、厳しい「調整」にさらされる。「調整」がうまくいかない場合、外国からの輸入の伸びが鈍り、貿易収支の黒字拡大を誘発し、したがって円高ドル安を加速させ、「内外価格差」を拡大するという「悪循環」になる。

こうした日本経済のアキレスけんであった対外的に低価格、国内的に高価格の構造は、比較優位産業が他の比較劣位産業との生産性の格差を広げた。このメカニズムからどのように脱出するかが日本経済の重要な課題である。比較劣位産業の「競争力」をどのようにつけ価格低下を凶っていくかである。日本の比較劣位産業は、一方でこうした課題をもつと同時に他方で途上国にとっては比較優位産業である。したがって日本の比較劣位産業は途上国の比較優位産業と国際分業を進め、輸入の増大によって黒字縮小と円高圧力の緩和に連動させる政策こそが、日本の劣位産業の作りだす商品価格を低下させることになる。すなわちこの点は、最後の節でも

検討する。内外価格差の解消に役立つのである。だがこの国際分業関係がうまくいっていない。さらに抜本的な規制緩和（医療、環境、食品分野の検査体制の規制はより厳しく、消費生活関連の生活物資への価格規制は積極的に緩和し、価格低下を導く。）を通じて非貿易財産業の生産性を上昇させ、生活水準の実質向上と内外価格差の縮小に上げるようにする。この政策が実践的に採用されれば、価格低下に貢献したであろう。非製造業の生産性の伸びが製造業より低いことは、日本経済の宿命的特質になっているので、内外価格差縮小に連動しないという説がある。この点は、ドイツの例を学ぶべきだという。というのは、ドイツでは、非製造業が製造業に比べて生産性の水準も上昇率も高い。とくに生産性の上昇率をみると、「日本においては小売業、サービス業でマイナスとなっている。アメリカでもサービス業がマイナスになっている。ドイツは全般的に製造業よりも上昇率が高くなっているが、特に小売業、通信業、サービス業では八五年以降上昇率が高くなっている」（前掲書、二六六ページ）。一方アメリカでは、賃金が伸縮的のため非製造業が多くの雇用を吸収し、低賃金による「ワーキングプアー」を生み出している。したがって日本は、ドイツ、アメリカの各方式を学ぶべきであろう。

内外価格差の解消は、多面的課題を伴うと考えるべきであろう。この点について白川一郎氏は、『内外価格差』（中央公論社、一九九四年）で次のように述べている。

第一の商品の価格のみが下落する形であるが、……サービス関係の価格は大きく賃金に依存しているため、賃金の下方硬直性からサービス関係の価格が低下しにくいという状況を反映した考え方である。この場合、消費者物価指数に占める商品のウェイトが五割とすると、商品の価格は一六％下落しないと消費者物価全体の下落は達成できないことになる。従ってこの場合の商品にかかるデフレ圧力は相当厳しいものになる。第二のタイプはサービス価格も下落する形である。この場合は、サービス価格の大半を説明する賃金も低下することを

意味する。大まかにいえばサービス価格も年間八%下落しなければならぬから、賃金もおおむね八%程度下落することになる。しかし、実際には労働組合の力量が強い現代において、賃金が年間八%近く低下することは考えられない。ではその場合、どういうことが起こるのであるのか。企業にとって労働コストというのは（山崎×淵田）で表わされるから、このトータルの額を減らせばいいわけである。賃金が低下しないということは雇用量の減少につながる。つまり結果としては失業率の高まりという現象を招来することになる（前掲書、一〇八ページ）。

ここでは、消費者物価下落によって消費需要が増大し、景気が拡大し、企業の設備投資も活発化し、雇用を吸収することにつながる。この点の分析を深めると説得力があるであろう。白川氏の仮説は、「賃金の下方硬直性サービス関係の価格が低下しにくい」という考え方を前提にしている。問題は、消費者物価の低下を通じて新しい消費需要を促進し、雇用効果をあげていく方式を考えていくべきであろう。できれば消費者物価を下落させることによって、賃金がある条件下で一定に保っていく政策も重要な課題になるであろう。内外価格差は、市場経済メカニズムと管理経済メカニズムの妥協の産物という性格をもっている。だが、市場経済のメカニズムを前提にしているといっても、寡占支配下の市場経済であることを自覚しなければならない。そうだとすれば、改めて内外の価格メカニズムを透明にすることはないか。消費者、市民主体の価格政策を組み合わせることが大切ではあるまいか。この点、政府、通産省、経企庁、農水産省、大蔵省、地方自治体、労組、経営者団体、関係市民団体、消費者団体、専門家などによる価格監視委員会を作って具体的価格低下策を推進すべきであろう。

c 「途上国の追い上げと日・米・アジアの国際分業の変化」について吟味する

『経済白書』は、第三章として「転換期にある日本的経済システム」を取り上げ、日本社会の高齢化を踏まえた社会保障制度と世代間公平のあり方を重厚に取扱っている。問題は、日本経済の課題として「福祉の量と質」の充実をどのように進めるかである。日本社会の活性化は、福祉の量と質の充実を世代間を通じて共有化することにある。私は、このための社会経済の構造改革を着実に進めることにあると思う。こうした日本国内の課題は対外経済政策と連動しなければならない。したがって、それは、前節で述べた日本経済の対外政策のあり方が問われているのである。

日本経済は対外的には、一方で日米経済構造摩擦を抱えながら、他方で東アジアの経済成長に基づく貿易と投資を活発化させている。この傾向が続く中で、日本の対米貿易構造が一貫して黒字であるという特徴も変化してきた。きわめて現実的な話題として取り上げられているのが、日本の経常収支の黒字が縮小している点にある。九六年度は、六兆円から七兆円へと縮小する可能性があるとのことである。一九九五年度の海外現地法人の売上高は四十一兆二千億円で、日本からの輸出額に相当する。八五年度の約一〇兆円の四倍に当る。米国、東アジアなどにおける日本企業の現地生産基地から日本への逆輸入額は、約五兆円になる。輸入品の国内占有率は電卓が九一%、カラー・テレビが六六%、VTRが四五%であり、日本の総輸入額の六〇%が製品輸入になっている。また日本企業の海外での現地生産品の約五兆円が、その他の国へ輸出されている。したがって海外の現地生産品額の約五兆円と、海外の現地生産品の輸出品額約五兆円を合わせた約一〇兆円強が経常収支黒字縮小を意味することになる。九〇年代に入って日本の貿易構造が大きく変化していることがわかる。一方企業の海外進出を促進している構造は、前述したような国内における高価格システムであり、郵便料金、電話料

金など通信費、高速道路料金、電気料金、運賃、家賃、法人税、土地代などが国際的にみて高い価格構造になっていることが、企業の海外進出を促進させる一要因になる。また製造業の売上高に占める経常利益率は、九四年度の国内平均が二・四%、欧米を含む海外現地法人は二・九%、東南アジアの現地法人では四・一%である限り、企業は海外進出を企図するであろう。

経常収支を決める要素に貿易外のサービス収支をみても、五兆六千億円の赤字である。すでに海外旅行者は一五〇〇万人以上である。したがって九三年から九五年までの三年間のペースで今後輸出入が変化すると、二〇〇三年に貿易収支は赤字に転化する可能性がある。したがって、国際収支黒字縮小傾向は、日本の高価格構造を支えている経済規制を緩和するだけでなく、日本経済の体質を改革する以外に道はないであろう。そうではない限り、「内外価格差は温存され、技術集約型の高付加価値産業の芽は育たず、海外からの投資も新たな雇用も生まれにくい。黒字縮小は、日本経済のゆがみの反映でもある。この調子で巨額な財政赤字とともに双子の赤字化の道を進めば、国際的な信用が揺らぎ、円安を招き、海外旅行も、安い輸入品も、消費者から遠のきかねない」(富田俊基野村総合研究所理事「経常収支縮小の意味」朝日新聞、一九九六年八月一八日号)

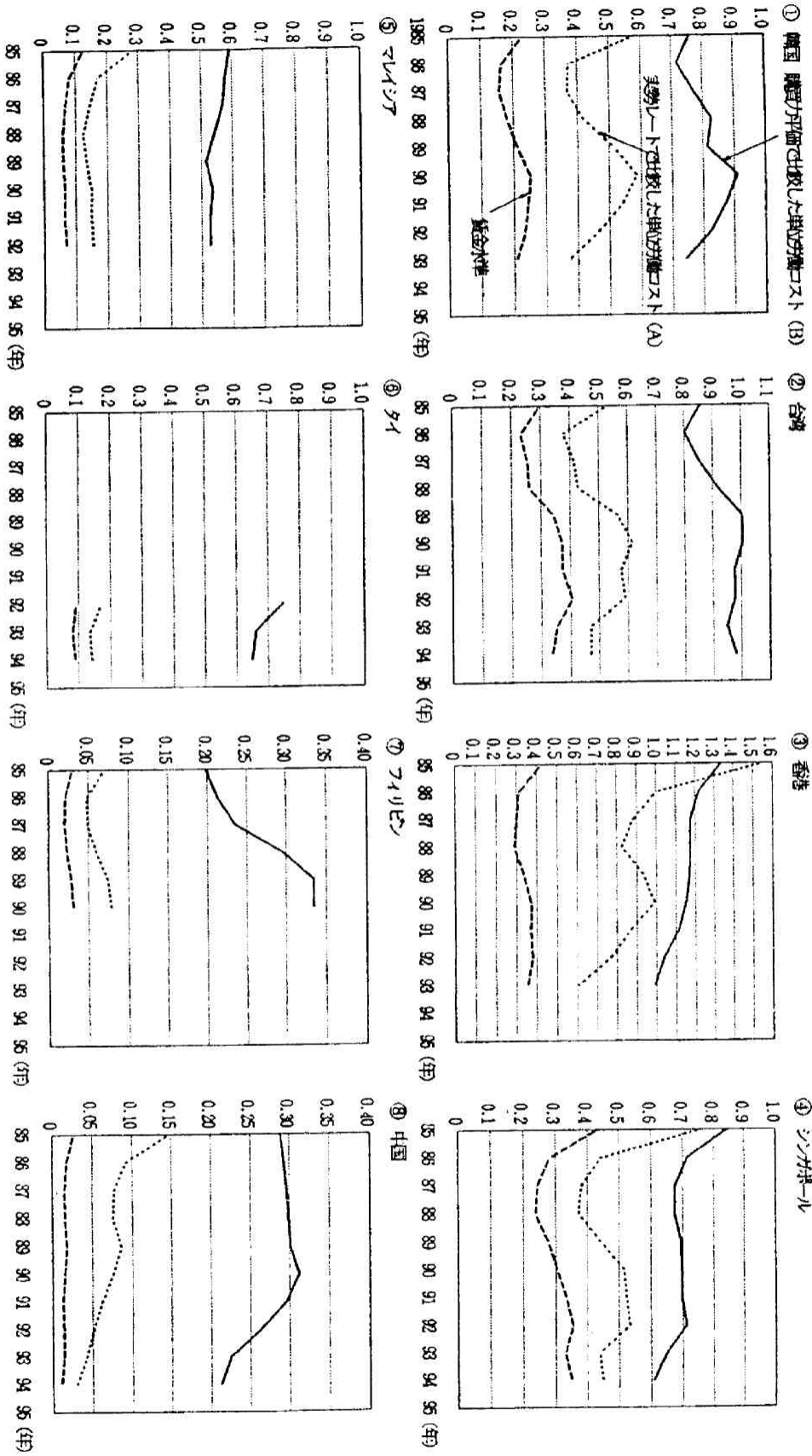
こうした視点からみれば、東アジアとの貿易のあり方も改めて再検討せざるをえないであろう。『経済白書』は、日本の貿易のパターンが、他の先進国と比べて、コスト競争力の産業間格差を反映したことを「比較優位理論」で説明している。すなわち、どの産業まで輸出競争力をもつかは、為替レートの動向に依存する。「アジア諸国とのコスト比較」を検討すると、貿易パターンを決めるのは、産業の生産コストの絶対水準ではない。「日本がアジア諸国・地域に比べて全産業で生産コストが高くても、為替が極端にオーバーシュートしない限り、日本が比較優位を有する財の輸出を行うことで、日本とアジア諸国双方が分業による利益を得るのである。

したがって、現在アジアからの製品輸入が急増しているのは、アジアが低賃金だからでなく、製造業の多くの業種、特に電気機器産業等の生産性が上昇することで、比較優位の序列のより上位に上がったこと、また円高により日本との間で輸出競争力を持つ財の範囲が拡大したことによると考えられる」としている。また「生産コストは賃金だけで決まらない。」例証として「ある国の賃金が日本の半分であっても、生産性が三分の一であれば、財一単位当たりの生産コストは日本の方が割安になる。事実、賃金格差は生産性格差を反映しているので、低賃金国は生産性も低い。」だが先進国の企業が東アジアへ進出している理由の主要な動機は、低賃金構造（第1図）、安全性、安い税金である。低賃金を利用して高生産性を図り低価格で競争力を強化するという企業戦略を図っているのである。

なお『経済白書』は、日本、アメリカ、NIEs、ASEANの間の貿易の流れを財（商品）別に捉えて、国際分業の状況を分析している。第1表は、ある輸出先に対するある財の輸出が、輸出先に対する輸出全体に占めるシェアをみたものである。

まとめると以下の特徴が挙げられている。第一に、日米アジア間の、自動データ処理機器、半導体等電子部品等の貿易のシェアの拡大にみられるような、情報・通信機器の双方向貿易の拡大である（第2図）。第二に、日本の対米自動車現地生産の展開を反映して、アメリカに対して自動車輸出から部品輸出へのシフトがみられる。第三に、音響映像機器輸出における、日本から、NIEs、さらにASEANの間での輸出の主役の交替である。第四に、繊維製品、音響映像機器、家庭用電気機器等消費財において、ASEANからNIEsへの流れが高まっていることである（『経済白書総特集』『エコノミスト』臨時増刊号 一九九六年八月一九日、二八四ページ）さらに、ちなみにASEANから日本、アメリカ、NIEsへの輸出をみると、ASEANの輸出について、

第1図 アジア諸国・地域の製造業における労働コスト（日本=1）



(備考) 1. 各国統計等により作成。
 2. 賃金水準については、実勢レートをを用いて共通通貨に換算した。
 3. 単位労働コストについては、次の2つの算出方法を用いた。
 (A) 実勢レートで換算した単位労働コスト = (相手国の賃金 × 実勢レート / 日本の賃金) / (相手国の生産性 × 基準年の製造業の購買力平価 / 日本の生産性)
 (B) 購買力平価で換算した単位労働コスト = (相手国の賃金 × 購買力平価 / 日本の賃金) / (相手国の生産性 × 基準年の製造業の購買力平価 / 日本の生産性)
 なお、賃金 = 製造業の一人当たり雇用者所得、生産性 = 製造業の実質GDP / 製造業雇用者数。

[出所] 経企庁編『経済白書』平成8年版、『エコノミスト』白書特集、1996年8月19日号281ページ。

第1表 日本、アメリカ、NIES、ASEAN 4間の貿易

① 日本の地域別財別輸出比率 (%)

	対アメリカ				対NIES				対ASEAN 4			
	80年	85年	90年	93年	80年	85年	90年	93年	80年	85年	90年	93年
食料品	0.82	0.62	0.31	0.31	1.81	1.56	1.28	1.14	1.60	0.96	0.63	0.62
燃料・原料品	0.28	0.24	0.27	0.33	3.24	2.72	3.03	2.44	2.22	2.19	1.45	1.57
繊維及び同製品	1.21	0.95	0.65	0.60	7.13	6.61	4.00	3.08	3.22	3.06	1.96	1.84
化学製品	2.43	2.13	2.73	3.46	9.59	9.34	10.07	9.08	10.25	10.65	8.15	7.48
金属及び同製品	13.23	7.03	4.66	3.24	18.87	12.58	9.84	8.87	22.58	18.70	13.51	11.46
その他	12.50	11.99	12.61	12.39	15.32	16.92	15.44	15.39	7.29	10.32	8.84	9.67
一般機械	7.35	8.14	10.33	10.24	15.23	15.55	18.11	16.79	16.60	16.63	24.80	22.50
原動機(除輸送機器用)	0.53	0.51	0.90	0.90	1.49	1.82	1.73	1.47	1.48	1.85	2.01	3.04
産業用機器	2.11	3.12	3.56	3.61	5.43	5.34	6.39	6.30	8.33	5.14	11.65	7.85
金属加工機器	1.85	1.67	1.57	1.37	1.77	2.00	2.34	1.72	0.88	1.38	2.49	2.09
その他一般機械	2.86	2.84	4.30	4.37	6.55	6.38	7.66	7.30	5.92	8.27	8.65	9.52
電気機器	10.20	14.58	10.24	9.50	11.57	12.84	12.73	12.34	7.05	8.40	7.86	9.54
音響映像機器	6.69	10.27	4.76	3.48	3.85	4.23	4.22	3.17	1.38	1.93	0.78	0.63
家庭用電気機器	0.89	0.98	0.32	0.33	0.76	0.85	0.52	0.50	0.71	0.89	0.26	0.22
その他電気機器	2.63	3.33	5.15	5.69	6.96	7.76	8.00	8.67	4.95	5.59	6.82	8.70
情報・通信機器	9.26	15.40	22.60	26.47	8.59	14.35	18.09	20.98	4.27	8.60	10.66	15.74
事務用機器	2.69	2.62	1.66	1.58	0.64	1.03	0.63	0.70	0.43	0.58	0.28	0.21
自動データ処理機器	1.21	5.54	11.54	14.05	0.70	2.34	3.82	4.04	0.23	0.86	1.52	2.13
半導体等電子部品	1.89	2.17	4.06	5.62	3.89	7.19	9.60	12.14	1.85	3.73	5.40	8.87
通信機器	3.46	5.06	5.35	5.22	3.35	3.79	4.04	4.10	1.76	3.43	3.47	4.53
輸送機器	42.72	38.92	35.61	33.46	8.65	7.53	7.41	9.88	24.92	20.49	22.14	19.58
自動車、自動二輪車	38.36	32.41	26.56	23.23	3.65	2.90	3.30	5.29	17.42	11.19	10.42	8.46
自動車用部品	2.92	5.41	8.51	9.65	2.95	3.19	3.15	3.56	5.33	5.94	11.34	9.51
その他輸送機器	1.45	1.10	0.54	0.57	2.05	1.44	0.96	1.03	2.17	3.36	0.38	1.61

② アメリカの地域別財別輸出比率 (%)

	対日本					対NIES					対ASEAN 4				
	80年	85年	90年	93年		80年	85年	90年	93年		80年	85年	90年	93年	
食料品	22.00	20.45	19.87	22.33		14.78	11.68	9.80	7.40		11.61	12.04	6.30	6.10	
燃料・原料品	35.78	26.88	18.22	15.98		19.14	20.68	15.67	11.49		9.82	7.21	7.83	7.28	
繊維及び同製品	0.55	0.50	0.58	0.47		0.84	0.82	0.97	0.98		0.83	1.14	1.07	0.66	
化学製品	9.74	13.23	9.94	10.79		14.31	10.89	12.12	11.19		28.25	12.30	10.57	8.64	
金属及び同製品	5.08	2.90	4.64	2.47		3.92	2.11	3.25	2.70		2.95	1.35	2.42	1.95	
その他	8.60	10.68	15.75	17.62		9.43	10.77	14.11	15.33		6.46	8.68	10.80	10.81	
一般機械	5.33	6.16	6.08	5.68		14.22	10.53	11.58	10.90		14.88	12.14	12.79	13.29	
原動機(除輸送機器用)	0.98	1.68	1.70	1.48		4.10	3.18	2.72	2.23		2.38	2.26	2.59	3.64	
産業用機器	1.99	2.69	2.11	1.69		4.69	4.22	3.54	3.41		6.92	5.49	5.01	4.38	
金属加工機器	0.45	0.41	0.45	0.50		1.11	0.60	0.94	0.94		0.38	1.26	1.04	0.70	
その他一般機械	1.91	1.39	1.82	2.01		4.33	2.53	4.39	4.32		5.20	3.12	4.15	4.57	
電気機器	1.91	2.50	2.20	2.67		3.03	3.96	4.38	4.98		1.94	2.40	2.64	3.33	
音響映像機器	0.10	0.09	0.09	0.14		0.28	0.23	0.28	0.44		0.03	0.05	0.10	0.06	
家庭用電気機器	0.11	0.13	0.11	0.15		0.27	0.22	0.52	0.28		0.10	0.07	0.13	0.17	
その他電気機器	1.70	2.28	1.99	2.38		2.48	3.51	3.57	4.26		1.81	2.28	2.41	3.10	
情報・通信機器	4.29	8.40	11.50	11.38		7.88	17.52	17.33	18.71		6.76	37.72	29.92	27.48	
事務用機器	0.12	0.09	0.11	0.05		0.15	0.12	0.08	0.11		0.11	0.07	0.11	0.05	
自動データ処理機器	2.82	5.96	7.16	6.52		3.05	7.56	5.87	5.37		0.66	3.01	2.99	2.84	
半導体等電子部品	0.75	1.33	2.36	2.53		2.38	7.36	8.57	10.26		4.72	32.53	24.94	21.59	
通信機器	0.60	1.03	1.87	2.27		2.29	2.48	2.80	2.97		1.27	2.11	1.88	2.99	
輸送機器	6.73	8.30	11.23	10.62		12.47	11.03	10.78	16.31		16.50	5.02	15.67	20.46	
自動車, 自動二輪車	0.49	0.18	1.95	2.64		0.64	0.20	2.41	3.78		1.38	0.25	0.53	0.54	
自動車用部品	0.88	1.14	1.33	1.72		1.97	1.20	1.40	1.48		2.08	0.93	0.85	0.90	
その他輸送機器	5.36	6.98	7.95	6.26		9.85	9.64	6.97	11.05		13.04	3.85	14.30	19.03	

〔出所〕 経企庁編『経済白書』平成8年版, 『エコノミスト』白書特集1996年8月19日号283ページ。

製品のシェアを高めている。こうした貿易構造の変化をみると、資本集約的製品が価格競争力を強化している。この背景には、低賃金と技術との結びつきがある。さらに中進国と途上国間の貿易協力関係を強化し、労働集約的商品のシェアを高めている。

途上国の国際価格競争力の強化は、必然的に日本、米国の各企業にとって、アジアとのそれぞれの産業のメリットを守りつつ国際分業関係を確立していかざるをえないであろう。

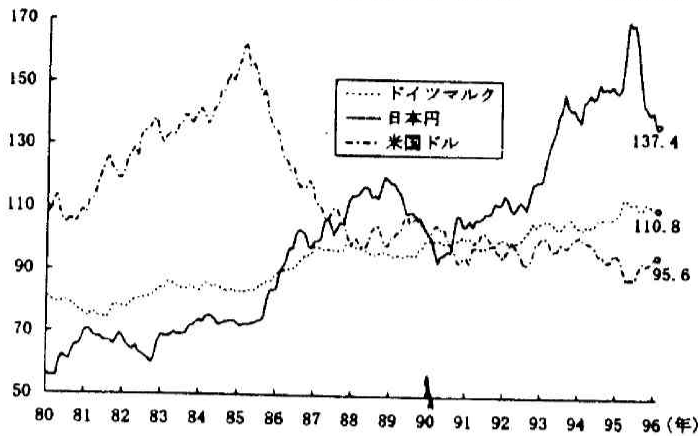
日本経済の体質改革の一環として政策実現を具体化しなければならないのは、内外価格差是正であり、国際的にみても弱い産業の生産性をあげ、国際競争力を強化するように、その体質を改めることにある。前述したように重層構造がもたらすものを見極めることであろう。比較優位産業の競争力を反映した円高圧力を調整し、比較劣位産業の底上げを具体的に実現する政策を明らかにすることにある。日本の比較劣位産業の底上げは、発展途上国の比較優位産業との競争を余儀なくされるので、これらの諸国の産業との国際分業を進め、輸入向上と内外価格の縮小に連動させることであろう。この点を『白書』はより具体的に示すべきであろう。したがって私たちは、次に、高度化する世界の分業構造と日本の貿易の変化を検討することにする。

三、世界経済の分業構造と日本の対外貿易構造の問題点

(1) プラザ合意後一〇年の世界経済の構造変動

一九八五年、国際通貨危機が表面化し、先進国間、先進国と中進国間、先進国と途上国間において、それぞれの政策担当者は、通貨不安をどのように克服するかを重要な課題とした。とくに当時、世界経済は過度のドル高を是正しない限り危機的状况に直面するといわれていた。こうした事態に対応するために、アメリカ、日

第3図 日、米、独の名目実効為替レートの推移



(備考) 90年=100とする。

(資料) IMF「IFS」

(出所) 通商産業省『通商白書』平成8年版, 133ページ。

本、ドイツ、フランス、イギリスの五カ国蔵相(G5)が、八五年九月ニューヨークのプラザホテルで、ドル高是正の会議をもった。この会議をプラザ合意と呼んだ。このG5の声明に続いて行われた日本、アメリカ、ドイツ三国の通貨当局による協調介入は、かなりの効果を示し、声明当時一ドル二四〇円台であった円相場は、以後上昇し、八七年二月には一五〇円に到達した。「通貨」が一応「安定」したといわれるが、世界経済は、不均等に発展し、各国間の生産性の格差をもたらした。

八五年のプラザ合意から一〇年後の世界経済は大きく変わった。八九年から九〇年におけるソ連・東欧の社会主義経済体制の崩壊、それにかわる「市場経済」への移行、世界経済における新経済圏の形成、先進国の「安定成長」「低成長」の持続、先進国間の不均等発展、東アジアの「高成長」、欧州連合(EU)の通貨統合の難問など世界経済の環境は大きく変化している。とくにいくつかの変化した経済環境について整理してみると次のようになる。

第一に、日本、米国、ドイツの為替レートの変化である(第3図)。プラザ合意以降ドルは九〇年を一〇〇とした場合、九六年九六・六になり、横ばい状態であり、マルクは、一一〇・八に上昇し安定している。日本の円は、ドルのインパクトを受けながら一三七・四と上昇傾向に転じている(通産省編『通商白書』平成八年、一三三ページ)。この先進三か国の為替レートの「安定」化傾向は、各国の貿易のアンバランスに対して、相対的に「安心」感を与えているといわれているが、国内的には、アメリカの景気の「安定

性」とドイツの設備投資の「不安定性」、日本の景気全般の不安定性とりわけ金融不況から脱出できないこと、製造業における部分的空洞化をもたらしたことをあげなければならない。

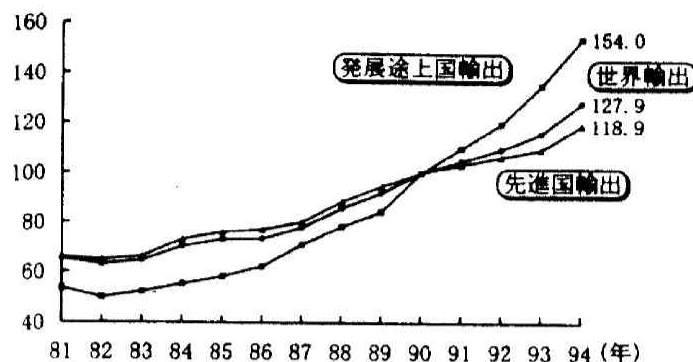
第二に、この一〇年間における世界の名目国内総生産の合計をみると、「八四年一〇兆五七〇〇億ドルから九三年二三兆一一三〇億ドルへと二・二倍に増加し、同年のそれぞれの先進国のGDPは八兆一五二〇億ドルから一八兆三三四〇億ドルと約二・二倍であり、発展途上国の場合は、それぞれ二兆四一八〇億ドルから四兆七八九〇億ドルと約二倍の増加である。先進国と途上国のGDPの増加率は共通に二倍であり、さらに一人当たりGDPをみると、先進国は、八四年の一万八二二ドルから九三年の二万二五六一ドルで、二・一倍の増加になったのに対して途上国では、それぞれの年に六一一ドルから一〇二二ドルで一・七倍の増加である（World Bank, World Development Report, 1996）。

こうした先進国及び発展途上国の名目GDP、一人当たりGDPの伸び率をみても依然として途上国の伸び率は低い。だが東アジアの諸国の伸び率は四倍であり、注目すべきものである。

一方、世界輸出数量指数の推移をみると、九〇年以降の世界輸出量は増大している（第4図）。この背景をみると、東アジアの高成長と貿易量の増大を無視するわけにはいかない。だがなんといっても、日本、東アジア、NAFTA、EUのそれぞれの間の貿易の流れをみると、世界全体で、約八〇%を占め、第5図をみてもわかるように、各地域間で一九八五年から九四年にかけて輸出は約二倍から約五倍へと増大している（第5図）。九四年の日本から東アジアへの輸出が八五年の三・六倍であり、東アジアから日本への輸出額は一・八倍である。

日本からNAFTAへの輸出は、一・八倍である。またNAFTAから東アジアへの輸出は、三・三倍であ

第4図 世界輸出数量指数の推移



(備考) 90年=100とする。

(資料) IMF「IFS」より通商産業省試算

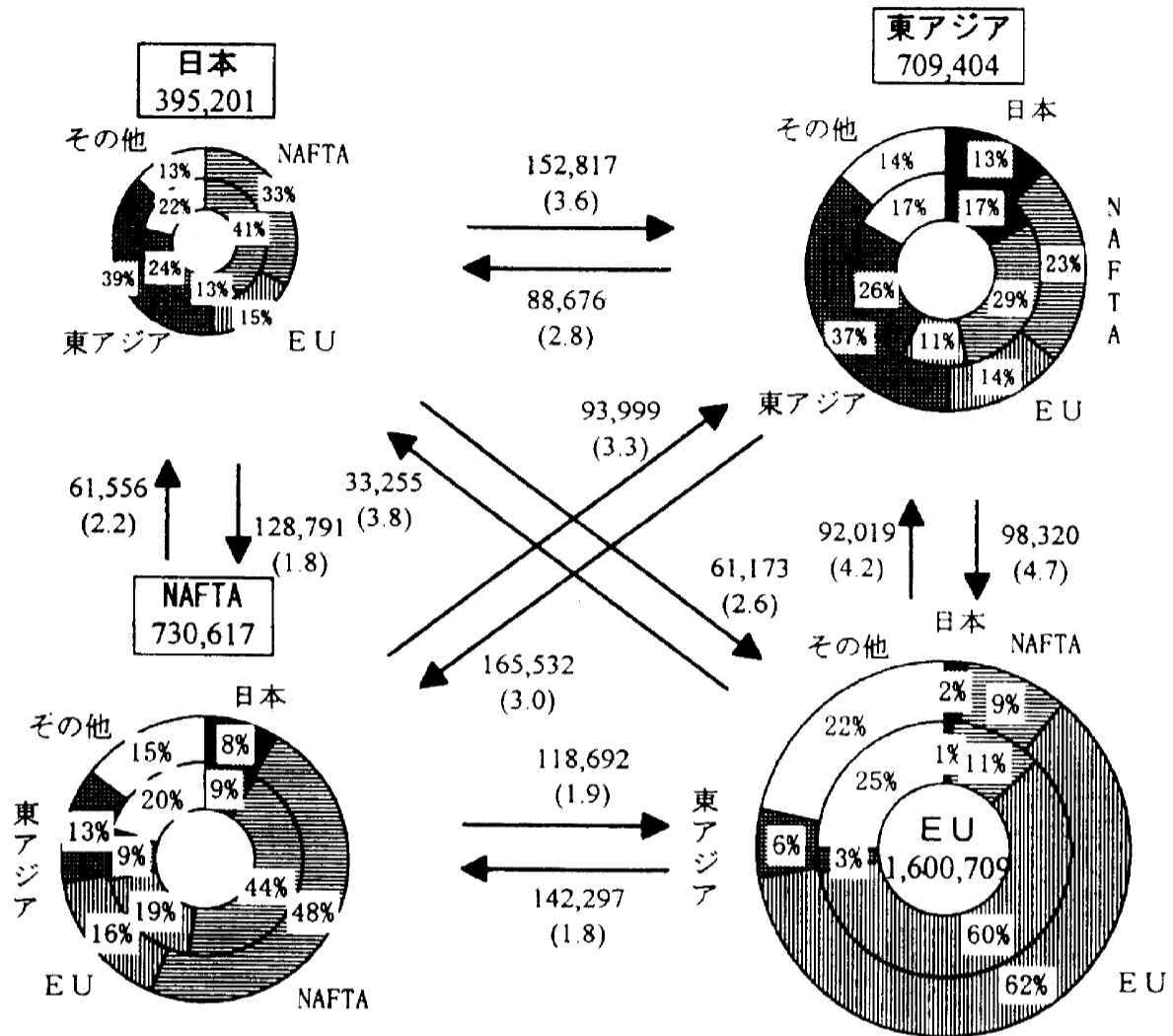
(出所) 通産省『通商白書』平成8年、135ページ。

り、その逆は、三・〇倍である。NAFTAからEUへの輸出は、一・九倍、その逆は、一・八倍で、かなり均衡を保持している。日本とEUの関係を見ると、八四年から九四年の輸出額の伸び率は二・六倍、EUから日本への輸出の伸び率は、三・八倍である。だが、これはあくまでも伸び率である。EUから日本への輸出額は約三三二億ドル、日本からEUへの輸出額は六一一億ドルであり、EUは、二八〇億ドルの赤字であり、日本への輸出制限の一切の撤廃を要求している。これは当然のことである。とくに規制緩和については厳しい要求を出している。前述したように日本とNAFTAのこの一〇年間の輸出の伸び率は、それぞれ二・二倍、

一・八倍だったが、九四年のNAFTAから日本への輸出額は、約六一五億ドルであったが、日本からNAFTAへの輸出額は一二八七億ドルで、日本の黒字額は、六七二億ドルであり、NAFTA側が日本への輸出額を増大し、そのためのさまざまな規制緩和を要求している。

ところで、日本、東アジア、NAFTA、EU間の貿易の活発化は、グローバルズムの一層の増大を示していると同時に、地域間貿易を活発化させている。つまり、リジョーナリズムの進展である。地域間貿易は、地域市場を通じて生産、流通、消費の地域経済の循環を形成している。その中で地域間貿易は流通過程の地域化を進めている。生産資本の基盤である工業生産過程が地域経済内で組織化され、流通過程と連動し、都市労働者、生活者のニーズに対応する消費過程と結合する。国境をこえた地域経済の活性化が展開されているが、その担い手は、原則として多国籍企業である。この点は、あとで述べる。

第5図 日本、東アジア、NAFTA及びEU間の貿易の推移



(備考) 1. 矢印協の数字は94年の輸出額(単位:百万ドル), ()内は対85年比(単位:倍)。
 2. 円グラフは対世界輸出に占める比率(外側94年, 内側85年)。

(資料) IMF「DOT」, 台湾「出口貿易統計月報」

(出所) 経済企画庁, 『通商白書, 平成8年版』1996年, 135ページ。

国家をこえた地域主義の発展は、東アジアの域内貿易をみればよくわかる。東アジアにおける輸出入の占める割合の推移をみると、一九八五年に對日本一七%、對NAFTA二九%、對EU一%であり、その割合の合計は五七%であったが、一九九四年には、對日本一三%、對NAFTA二三%、對EU一四%と各先進地域との貿易総額の割合の合計は五〇%で、低下している。これに対して、域内貿易は、八五年の二六%から三七%へと増大している。先進国への依存から中進国、途上国への依存、とりわけ、東

アジア間の域内地域間の貿易が活発化しているという点である。それは、生産費、流通費の節約と同時に中進国の所得水準の向上に基づく消費需要の拡大によるといえる。

地域主義を歴史的、構造的に定着させているEU（欧州連合）においては、加盟各国間の貿易の占める割合は、八五年六〇%、九四年六二%であり、ちなみに、八五年対日本一%、対NAFTA一%、対東アジア三%、その他二五%であったが、九四年には、それぞれ、二%、九%、六%、二三%となっている。対NAFTAが低下し、対東アジアが増加しているが目立っている。EUの場合は、一五か国内の関税ゼロ、資本、労働力、サービスの自由化が進行し、いまや通貨の統合を進めようとし、地域経済の徹底化をめざしている。この点で、生産資本、流通資本、商業資本、銀行資本の地域化が進んでいる。NAFTAについても地域内の貿易の割合が八五年の四四%から九四年四八%に増大している。とくに目立った傾向は、EUとの貿易の割合が一九%から一六%に低下しているのに対して、東アジアとの貿易が九%から一三%に増加している点である。

日本については、八五年、対NAFTAの貿易の割合が四一%、対EU一三%、対東アジア二四%であったのが、九四年に、それぞれNAFTAとEUは三三%、一五%と対照的に低下したと同時に漸増をみせたが、対東アジアとの貿易の割合は、三九%と増加している。東アジアの割合が大きくなっていることに注目すべきである。

こうしてみると、一九八〇年代後半に入って、高成長の東アジア諸国に対して日本、欧州諸国、米国のそれぞれの企業が以前にまして積極的に進出し、現地生産を展開する。この点を先進国の東アジアへの直接投資の現状としてみれば明らかになる。例えば、八五年途上国向け直接投資全体に占める東アジアの占有率は二八%、中南米三八%であったが九〇年には東アジアの占有率四二%、中南米三〇%、九四年に東アジア五五%と増大

し、中南米は二四%に低下している (World Bank, World Table 1996)。九〇年代になって、東アジア向け直接投資が急速に増大している。とくに民営化関連投資が急増している。なおアジアNIEs、ASEANのそれぞれの国の企業が、九〇年代に入って、人件費、地代の相対的上昇によって鈍化した代わりに中国、ベトナムなどへの投資を活発化させている。

東アジアへの直接投資が活発化する中で、目立った投資は製造業であり、なかでも機械、輸送機械(自動車)、化学などへの投資が目立っているが、NIEsにおいては、製造業からサービス産業への投資の移動がみられる。八〇年代後半に、まずアジアNIEs向け投資が拡大し、つぎに遅れてからASEAN向け投資が増大した。九〇年代に入り、九二年から九三年にかけて製造業投資が急増した。だが九四年には、中国における景気過熱抑制策(引締め策)によって投資は鈍化した。最近ではベトナム、インドへの投資が急増しているが中国への投資は抜群に高い。日本、アメリカ、EU諸国の製造業によるアジアNIEsへの直接投資をみると、労働・非技術集約型産業から資本・技術集約型産業へと産業構造の高度化の進展に対応して投資を展開している。このことはアジアNIEsの企業の高成長によるものである。また先述したようにこれらの投資家はASEAN、中国への直接投資を増大させた。いわゆる域内貿易、域内相互投資の増大である。この点は後述する。

(2) 海外直接投資を軸とする企業の論理と行動

ここで日本企業の東アジアへの直接投資の誘因と相互メリットを整理しておこう。

第一に、安い労働力の活用にあること、第二に安い土地価格が魅力であったこと、第三に、関連市場の確保を通じて安定的企業経営を維持できること、とくに現地政府が外国企業の投資を歓迎する法的措置、とくに税制面での軽減措置、企業活動の法的保障を採用したこと、第四に、米国やEU市場より地理的条件に恵まれて

いること、とくに流通コスト、輸送コストを節約できること、第五に、九〇年代に入って、円高ドル安の構造によって、この地域に生産拠点のネットワークを作って、現地の輸出に貢献し、現地の財政的黑字に対して貢献すること、第六に、安い労働力の活用の中で、現地の雇用機会を拡大することに貢献すること、第七に労働環境、社会資本の整備を促進できたこと、などである。

もちろん、低賃金構造のみを主張し、現地への投資をやめるべきであるという政治主張もあるが、それは、きわめてイデオロギー的主張で、下からの国際的資本の再編成と労働力の再編成を軽視した考え方である。社会市場経済を前提にし、その中で経済民主主義の原理を貫徹していく具体的方式が必要であろう。

東アジアの勤労者、市民、農民、中小経営者、女性たちの、労働と生活と人権と環境を保証する条件を作っていくことが、先進国の企業の進出にとっても重要であり、同時に現地の企業の育成と内需拡大を踏まえた開発的発展の条件づくりを大切にすべきであろう。

こうして改めて日本企業の東アジアへの直接投資の誘因とメリットを整理したわけであるが、同時にデメリットとそれを克服する方法を考えるべきである。現地に民主主義が徹底化しない限り、政治的不安定がたえずつきまとうので、現地の法的保護をうけても危険を伴う。したがって整理すれば、第一に現地進出の契約条項が将来的に不安定であること。第二に労働組合が形成されていないので、いつ不正常な争議が起こるかわからない。第三に、現地の生活慣習、民族感情を十分に理解しないことによって起こるさまざまな事件があること。第四に、進出企業は、自主的に環境保全を前提にした工場・設備を完備すべきであること。また環境保全のマニュアルがないことによるトラブルを起こす可能性があること、第五に、現地の住民感情を優先し、その地域住民とともに生きること、信頼関係を作っていくことなどを考えるべきであろう。

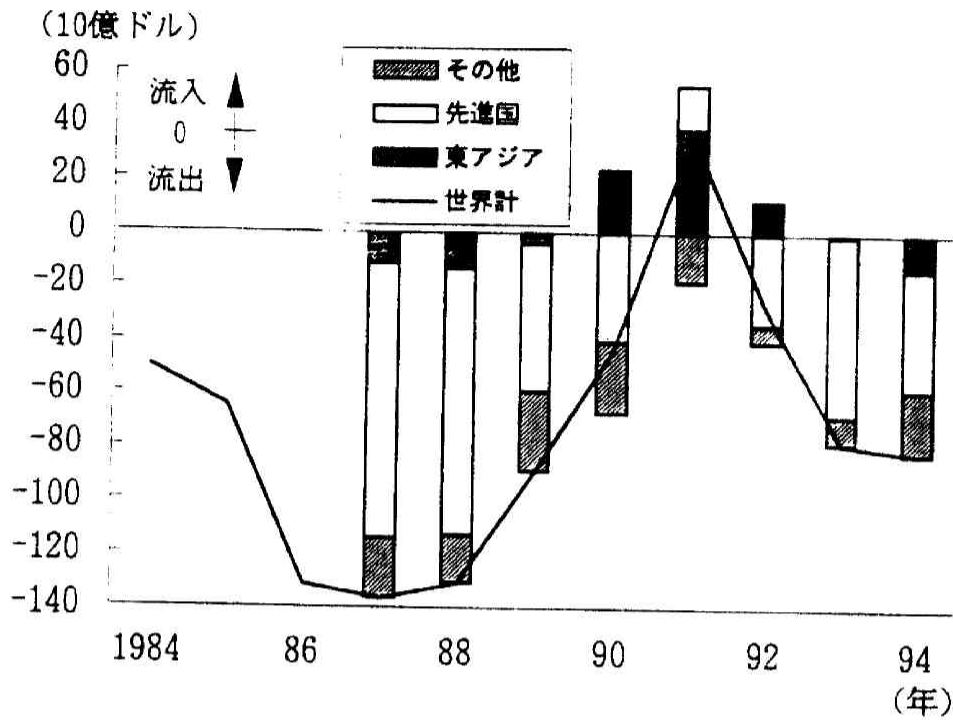
ところで、日本企業の東アジアへの直接投資のメリット、デメリットの連関性をみたのであるが、改めて第6図によって日本の資本収支(長期資本)をみると、九一年を除いて、日本の流出超過、つまり赤字である。ネットで見ると、日本からの資金フローは、先進国向けの割合が大きく、途上国向けの割合は小さいが、九四年には、全体の貸出流出に占める東アジアへのウェイトが高い。とくに九三年以降、対東アジア資本収支は赤字に転じており、日本から東アジアへ資金が流出している。グロスで見ると、日本の対外投資全体が八九年をピークに減少するなかで、東アジア向け投資も、九〇年から九二年にかけて減少傾向にあったが、九三年、九四年と回復した(経済企画庁『世界経済白書』平成七年版、三三三ページ)。

東アジア全体として、資本収支が大幅に黒字になって、経常収支の赤字国でも、資本収支の黒字幅が経常収支の赤字幅を上回っている。そのため、資本取引の面から通貨増価圧力が極めて大きかった。総体として東アジアは経常収支と資本収支が黒字であったことが先進国、その他の途上国から評価された。この背景には、八〇年代後半から九〇年代前半にかけて一貫して貿易黒字であったこと、直接投資のメリットがあったからであるといわなければならない。

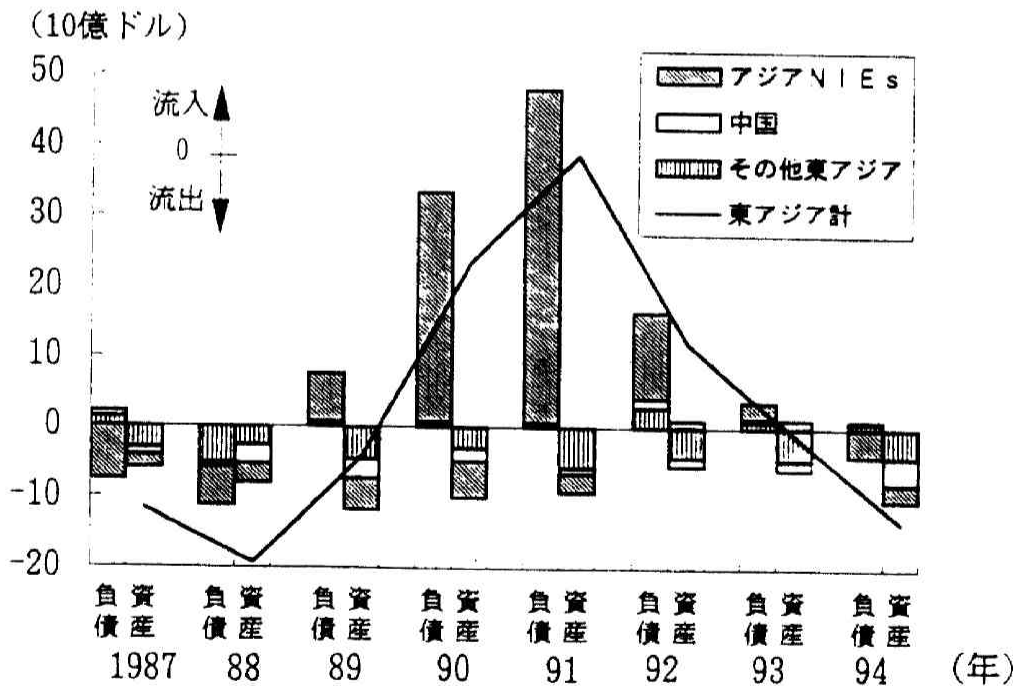
なお東アジアへの企業進出は、大企業だけでなく中小企業の進出も目立っている。第2表によってみてもわかるように、九三年度の大企業が七三・八%、中堅企業一四・五%、中小企業一一・七%であり、中小企業は、九二年度二八件から九三年六〇件と増大している。中小企業の業種別・地域別海外投資件数をみると、九一年、アジアNIEs七四件、ASEAN一三四件、中国八七件、アジア計三〇〇件であり、九五年には、それぞれ五五件、一〇九件、四三四件、六一三件である。とくに中国への海外投資の増加が目立っている。業種別にみると繊維と電気機械が急速に増加している。アジアの中で八〇年代はNIEsが多かったが、九三年以降今日

第6図 日本の対外資本取引

①対世界



②対東アジア



- (注) 1. 長期資本収支のデータを使用。
2. 先進国はOECD諸国。

(出所) 日本銀行「国際収支統計月報」1995年、経企庁編『世界経済白書』平成7年版、331ページより作成。

第2表 中小企業における海外展開

①親企業規模別現地法人設立の動向

(社)

	91年度	92年度	93年度
大企業	547 (83.3%)	466 (84.1%)	377 (73.8%)
中堅企業	73 (11.1%)	60 (10.8%)	74 (14.5%)
中小企業	37 (5.6%)	28 (5.1%)	60 (11.7%)
繊維	5	12	31
電気機械	4	1	6
合計	657 (100.0%)	554 (100.0%)	511 (100.0%)

(備考) 通商産業省「我が国企業の海外事業活動動向調査」により作成。

②中小企業の業種別・地域別海外投資件数

(件)

		製造業計				計
		織	維	機	械	
91年	アジア NIES 計	33	1	10		74
	ASEAN 計	98	34	24		134
	中国	60	36	6		87
	アジア計	192	71	40		300
	合計	281	81	67		619
93年	アジア NIES 計	33	3	13		73
	ASEAN 計	55	9	17		75
	中国	293	178	41		372
	アジア計	390	194	72		533
	合計	432	196	90		698
95年	アジア NIES 計	40	5	9		55
	ASEAN 計	94	15	37		109
	中国	380	246	38		434
	アジア計	525	273	86		613
	合計	573	275	110		783

(備考) 1. 中小企業庁「中小企業白書」
 2. 数字は暦年内に届出された新規直接投資件数。
 3. アジア NIES は、韓国、香港、台湾、シンガポールの4か国・地域の合計値、ASEAN はタイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ブルネイの5か国の合計値。

(出所) 『エコノミスト』白書特集(平成8年度)、1996年8月19日号276ページ。

まで、中国とASEANへの投資が増加している。この理由には、外資に対する税軽減、労働力の低コスト、生産基盤の確立、生産環境の整備などによる。中国では、中小繊維工業、ASEANでは中小機械工業の進出が目立った。したがって、東アジアへの直接投資は、こうして九〇年代は、大企業のみならず中小企業の進出も目立った点にある。

以上ここでは、アジアの高成長を前提として日本企業の東アジア進出の諸問題について述べた。^(注1)

注

(1) ここでは東アジアの高成長を前提にして日本企業の現地生産拠点における論理と行動を問題にして特徴づけを行ったが、東アジア経済は『世界経済の統合と再編』でも述べたが順風万帆ではない。九六年九月以降経済成長が鈍化している。成長の足を引っ張っている要因は、半導体を中心とする輸出鈍化である。とくに韓国は、九五年の輸出の二〇%を半導体が占める。九六年七月には、対前年比マイナス三・一%、九六年一月―七月の貿易赤字は一〇三億ドルである。シンガポールとマレーシアでも電子製品の輸出不振から、人員削減、減産の動きがでていいる。タイでも個人消費需要が不況のため伸びなやんでいる。

一方、一九九六年八月末のAPCEエネルギー閣僚宣言は、成長経済のネックとして電力供給の不足の背景から「二〇一〇年までの電力基盤整備に一兆六〇〇億ドルが必要である」と宣言した。東アジアにおける持続的成長を続けるためには、なによりもインフラ基盤の整備や環境保全を重要な政策課題としなければならない。

四、直接投資を通じた主要業種別産業の特徴

(1) 日本家電産業の海外生産拠点における特徴

ここでは東アジアに進出した日本の主要産業のうち家電(民生用電子・電気機器)、自動車、半導体の三業種の新しい特性を『通商白書』(平成八年度版)を主な参考資料として取上げ、論評する。

家電の海外での生産拠点は、七〇年代以前から展開されたが、八五年以降の円高に伴って積極的に注目された。九五年一〇月までには、東アジアを中心としてすでに三一一か所の海外生産拠点をもちようになった。とくにNIEs五六か所、ASEAN八六か所、中国三九か所が目立っている。家電はいうまでもなくカラーテレビ、VTR等音響・映像機器(以下「AV」という)と洗濯機、冷蔵庫等白物家電に別けられて分析されているが、前者と後者では、その特性から海外生産のあり方を異にしている(前掲書、一八七ページ)。

日本の家電産業は、国内では六〇年代から七〇年代にかけての高度成長期、自動車産業と併行して花形産業であり、その大手企業はかなりの収益をあげた。七〇年代以降、アメリカ、カナダ、欧州を中心に海外生産拠点を目指した。八〇年代には、NIEs、ASEAN、EU、NAFTAなどへ海外拠点を拡大し、九五年には、ASEAN八六、NIEs五六、中国三五、EU四三、NAFTA五五、その他三二の生産拠点をもちようになった。この背景には、米国、欧州の家電メーカーとの貿易摩擦、現地での競争の激化、対米テレビ輸出自主規制、欧州におけるVTRの最低輸出価格規制(八三年)などに直面し、市場の組織化、編成替を余儀なくされた。八〇年後半、東アジアの高成長に注目し、つぎつぎと生産拠点を拡大した。九四年の海外生産比率をみると、AV機器では、カラーテレビが七八%、ステレオが六九・三%、VTRが五三・三%となっている。白物家電では、冷蔵庫が四四・六%、洗濯機二六・六%で九一年の生産比率、冷蔵庫三三%、洗濯機一六%と比べてすべて上昇している。

ちなみに日本、米国、ドイツ、イギリスの主要家電製品普及率をみると(第3表)、ドイツの電子レンジ三六%(九〇年)、VTR四二%(九〇年)、ステレオ三二%(九〇年)、イギリスの電子レンジ四八%、ステレオ三七%(九一年)を除くと、高い水準をみせ、成熟市場になっているといわれている。したがって主要先進国のメー

第3表 主要先進国の主要家電製品普及率

(単位：%，()内の数値は年)

	日 本	米 国	ド イ ツ	イ ギ リ ス
洗濯機	99.2(92)	76.0(88)	88.0(90)	87.0(91)
冷蔵庫	98.1(92)	86.0(88)	91.0(88)	93.0(88)
電子レンジ	79.2(92)	61.0(89)	36.0(90)	48.0(91)
カラーテレビ	99.0(92)	98.0(89)	97.0(90)	98.0(91)
V T R	63.8(92)	66.0(91)	42.0(90)	65.0(91)
ステレオ	61.0(92)	92.0(90)	31.0(90)	37.0(91)

(資料) 日本機械輸出組合「国際需給統計」

(出所) 通産省編『通商白書』平成8年版, 188ページ。

カーは激烈な競争を展開している。それを『通商白書』(平成八年)は次のように指摘している。「機能・デザイン・品質面での差別化の余地は近年頭打ち傾向にある。このため、普及率の高まりによって新規需要が低迷している中で、安価な途上国製品の参入や日本企業の途上国における海外生産による値下げの動きがあると……他社の追従が速かに起こり、価格競争が進展しやすい傾向にある」ここでいっているのは二点である。第一点は、先進国の家電メーカーは、相互に激しい競争下であり、差別化の余地はない。第二点は、東アジアでの生産拠点をふまえて低価格の製品を供給し、価格競争の中で勝負するほかないという点である。

問題は、東アジアに生産拠点のネットワークを作り、現地での低価格商品を生産し、同時に、現地で販売したり、さらに他の国に輸出するシステムを作ったことである。さらに生産拠点を先進諸国から東アジアの中進国に次第に移転した基本的理由は、安い労働力とその他の現地政府による有利な生産諸条件の地域であるからである。家電の生産工程は、部品生産と組立諸工程に分類される。組立工程は、きわめて労働集約的分野であり、低賃金の途上国を選択できれば有利な生産をもたらすことができる。さらに組立工程技術は、普及品から高級品まで対応できるので、生産を有利に運ぶことができる。同時に系統的に利潤を吸収することができる。一方部品の生産は、マイクロ・コンピューター

タ等の技術面で、かなり高度な部品を必要とする関係で、海外生産地点で調達不可能であったが、最近では、一部の部品調達は本国で、あとは現地の地場企業、日系企業、ASEANの地場企業に依存している。部品生産が軌道にのれば、家電の海外生産拠点は「成功」したといえる。家電の中でも、AV機器は東アジアでの加工組立部門で十分展開できる。東アジアでの生産拠点も、変動がある。NIEsにおいては、GDPも、一人当りの所得も増加し、工業化にもとづく都市化が発展する。こういうふうに発展すれば、当然NIEsの賃金も上昇し、消費需要も増大し、家電の普及率も高まる。日本の家電メーカーは、NIEsからASEANへと生産拠点を移転している。この結果、NIEsでの家電の充足率も高まり、ASEANも並行して、雁行的に成長を遂げている。したがって日本のメーカーは、国内における生産拠点と東アジアにおける生産拠点の分業関係を作り出し、企業にとってグローバルな視点に立って新しい分業関係の生産拠点の再編成をしていかざるをえない。一方、白物家電については、先の『通商白書』もいうように比較的筈が大きく、輸出費が高くなることから、需要地に近接した地域で生産した方がコスト面で有利になる場合がある。

もちろん、家電メーカーの経営者は、それぞれの現地の生活慣習、生活感情、生活ニーズに対応して生産拠点を伴うことにある。今後家電産業は海外での生産拠点を中心に現地の需要、第三国の需要、本国の需要に応じて総合的な生産適地を定着させることであろう。とくに東アジアの現地の生活感情、民族感情を大切にしたい。生産体系を作るべきであろう。そうでないと必ず、反作用に直面せざるをえない。日本企業のあり方は、国際経済、アジア経済の激動の中で日本経済のあり方を変えていくことにあるだろう。

この分野は国際競争が激しく、韓国、中国などの追い上げにどう対応していくかである。したがって、今後、日本の家電産業は、市場、資本、労働、環境、経営などの諸課題を総合的に考え、日本経済と途上国の経済の

発展にどのように貢献するかを考えるべき時機にきている。^(注2)

注

(2) 家電といっても、その中で、AV機器は、生産工程の移転が容易であり、NIEsからASEANへと生産拠点を移している。その理由は、低賃金と外資優遇制度などによる。また家電主要品目の東アジアにおける需要をみると九三年時点で第一位がビデオカメラ、第二位電子レンジ、第三位がカラーテレビ、第四位がVTR、第五位が冷蔵庫、第六位が洗濯機という順になっている(日本機械輸出組合編「国際需要統計」(一九九四年)。家電については、国内生産コスト上昇と東アジアでの低生産コストとをどのような分業関係で成立させ、合理化を進めていくかが今後の課題であろう。

(2) 直接投資を軸とした自動車産業の問題点

一九七〇年代に日米自動車摩擦が深刻になり、七九年には、日本の自動車メーカーの生産台数が、米国のビックスリーの生産台数を凌駕した。八〇年代に入って米政府の対日貿易政策は厳しくなり、八一年には対米自動車輸出自主規制となった。このことは、日本の自動車メーカーが国際競争力をもったことと米自動車メーカーであるビックスリーが対日自動車生産能力競争で後退してしまったことである。当時、米政府と自動車業界は日本車に対して、一六八万台という数量制限を要請した。こうして米政府は、自由貿易政策を、部分的に放棄し、保護主義を選択したことにある。日本の自動車メーカーは、米国に対して現地生産方式で対応した。この方式は、欧州諸国においても採用した。その後、円高ドル安の構造が定着するにつれて、日本の自動車メーカーは、八〇年代全般にかけて海外生産拠点を設置した。現地の自動車メーカーとの資本、技術、部分的市場協定を実施したり、部品メーカーも、本体メーカーと並行して海外進出を展開した。この結果、海

外現地生産は着実に進み、一九九〇年をピークに、国内生産台数は低下した。日本自動車工業会の資料によると、九〇年の国内生産台数は約一三〇〇万台であったのが九五年には約九八〇万台に低下した。また国内生産台数に占める輸出比率も、八五年五五%、九五年三七%に低下した。一方、九〇年から増加し続けてきた海外生産台数は九五年に約六〇〇万台以上になり、輸出台数を上回ったのである。海外生産台数が増加した諸要因は、いうまでもなく、円高ドル安の構造であり、それはドルベースの賃金水準を引き上げ、稼働率低下、設備投資の抑制、下請部品メーカーへの価格低下の要請となって表面化し、国内生産価格を大幅に引き上げることになった。したがって、自動車各メーカーは、生産工程の極端な合理化、ロボット化、部品の共通化、グレードの絞り込み、効率性等による国内生産コスト削減を図って対応した。このことは逆作用を再生産した。国内ユーザーの自動車需要の低下により、販売市場の狭益化をもたらした。一方、海外現地生産車も、現地での欧米自動車メーカーとの激烈な競争によって現地生産コストも低下した。このことは、海外生産車の価格と国内生産車価格の差を縮小させている。この縮小差は、最近の逆輸入車増となって表面化した。

日本、米国、欧州諸国の自動車メーカーは、国内市場、海外市場を問わず、世界市場をどのように獲得するかの上命にさらされている。九〇年代に入って日・米・欧の自動車メーカーによる資本、完成車、部品、技術、販売協力、合併、共同委託生産などの相互の提携関係のネットワークをみると、世界市場をめぐる、かなり複雑な結びつきをもちながら競争と協力関係を作り出している（清水嘉治、『世界経済の統合と再編』新評論一九九六年、一七四ページ）。

こうした複雑な資本系列のネットワークを形成しつつある中で、注目したい点は、九五年二月に東アジアのタイで、トヨタ、日産、いすゞの三社がピックアップトラック用エンジン部品について協力関係をみせたこと

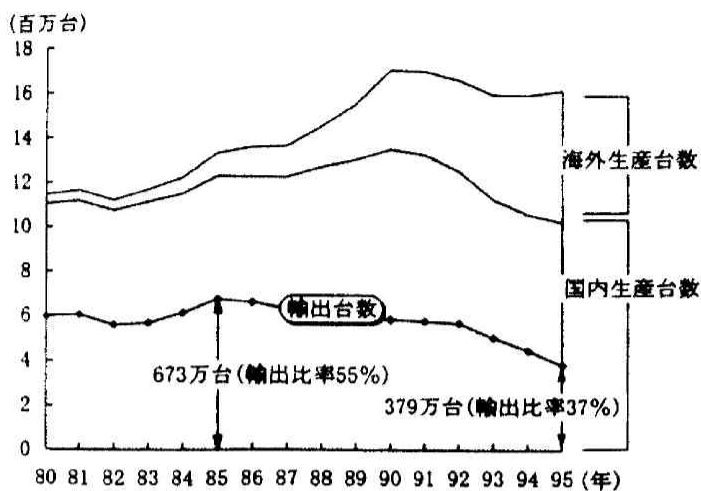
である。トヨタがシリンダーブロック、日産がシリンダーヘッド、いすゞがコンロッドクランクシャフトを集中生産することで合意し、七月から部品の相互供給を開始した点である。このことは、日本の自動車メーカーが、東アジアにおいて、米国・欧州諸国の自動車メーカーとの激しい競争の中で、部品についての共通化を図ることによってコスト削減を目指した例である。

東アジアにおける現地生産の増大は、工業化に基づく都市化の進行とともに相対的な所得向上による中産階層の自動車需要の上昇にある。二〇〇〇年のアジア全体の販売台数は、九〇〇万台から一〇〇〇万台に増加すると予測されているので、アジア地域の自動車販売台数は、二一世紀までに日本の自動車市場を上回る勢いである。NIEs、ASEAN、中国などでは、完成車輸入解禁、完成車・部品輸入関税引き下げへの動きを活性化させている。つまり受入れ体制を作っている点である。例えば、ASEANでは、BBCスキーム（自動車部品のASEAN域内の相互融通制度＝Brand to Brand Complementarity）、さらに九五年一二月のASEAN首脳会議では、これに代わるものとしてAICO（＝ASEAN industrial cooperation）スキームを打出し、中国では、多数の中小規模自動車メーカーを統合して国際競争力を図るための「企業集中政策」を打出している。これと同時に中国の自動車メーカーは、欧、米、日のメーカーと合併ないし技術提携を通じて、中国の自動車市場が、東アジアにおいて最大の市場を目指している。日本の自動車メーカーも、現地における新しい自動車需要に対応して、規模の利益を追求し始めている。いうまでもなく、自動車産業は他の業種と比べて大きな特徴をもっている。それは大規模な資本、新技術、複雑な設備、精巧な労働力による大量生産型の総合産業である。自動車産業を支えている多数の部品についてみてわかるように、車体・車軸から電装系部品まで多部門、分野にまたがり、同時に各部品には、良品質の均一性、画一性が要求され、規模の経済性が作用す

る。こうした結果、最小最適規模（自動車一台当たりの生産コスト＝平均費用が最小となる生産規模のこと。固定費の大きい産業では生産台数が増えるに従い一単位当たりの固定費用＝平均的固定費用は大きく低下する。一方、一定の設備を前提とすると生産台数が多くなりすぎると非効率な生産となり一単位当たりの可変費用＝平均可変費用は高くなる。このため、平均費用（平均固定費用＋平均可変費用）はある規模の拡大とともに一旦低下し、その後増加するというU字型となる。U字の底に相当する生産規模が最小最適規模である。――『通商白書』平成八年、一九七ページ注②）――が比較的大きくなり、規模の経済性が働きやすくなり、したがって東アジアにおける現地生産拠点を設置することによって低コストの自動車をつくることが可能になる。このことは、自動車メーカーにとって国内での利益率以上に東アジアの生産拠点での利益率が高いことはもちろんである。前述した自動車の各部品は均一性が要求されると書いたが、各国、各地域の高需要があれば、それに対応した生産工程における対応の多様性を実現し、ユーザーに答えることができる体制にある。最近、アジア向けの「アジア・カー」という特別仕様車の現地生産構想も具体化しつつある。そのメーカーは現地住民の生活感情、民族感情、法慣習、生活慣習、消費者嗜好、風土的、文化的感性、所得状況などを踏まえて生産拠点を設けなければならない。さらに重要なことは、自動車公害防止に努めること、さらに製造物責任の原理を忘れてはならない。東アジアの公害をどのように防止するかの問題意識に立ってクルマの現地生産体系を考えるべきであろう。それだけでなく現地での利益の一部を現地の福祉・環境・教育に配分すべきであろう。

前述の『通商白書』は、クルマ産業の技術選択の余地が大きいことをあげている。自動車の生産にあたって労働力投資と設備投資をどのように組合せるかという課題がある。賃金水準の高い国では、できるだけ代替労働力としての自動制御機器、すなわちロボットを使い、資本集約的技術を採用し、合理化を徹底化することに

第7図 日本車生産の海外へのシフト



(備考) KD 車両については輸出台数に含まれ、現地生産台数に含まれない。

(資料) 日本自動車工業会

(出所) 前掲書, 195 ページ。

よって価格競争力を高めることに重点をおくのに対して、賃金の安い国では、現地の雇用に貢献するために、労働者を多く採用し労働集約技術に依存する生産体系を作る。いうまでもなく、日本の自動車メーカーの経営者は先進国型資本集約技術と途上国型労働集約技術とをどのように現地生産拠点の中で位置づけ、選択するかを迫られた。米国、EUにおいては、現地生産台数の上昇に対応して部品輸出は、現地調達、本国からの部品メーカーの現地定着化によって伸びていないが、東アジア諸国、地域に対しては、現地において下請け部品メーカーを育成しつつも、本国からの部品輸出もすることによって対応している。

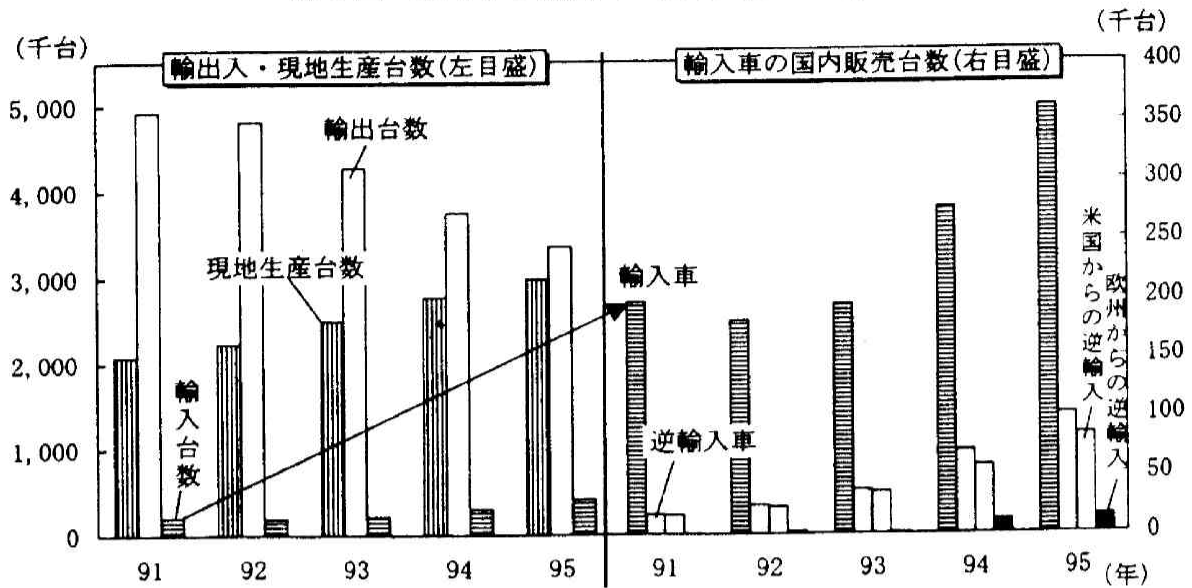
今後自動車メーカーは、海外現地生産と国内生産との分業関係をどのように構築するかが重要な課題になる。八〇年代後半から九〇年代にかけて、前述したように国内生産は低下し、海外現地生産車の逆輸入が増加している(第7図、第8図参照のこと)。その理由は、現地生産車を国内生産車との生産コストの差が縮小したことと、ユーザーのニーズに対応した多種多様な仕様車を作る方式を確立し、両者の分業関係を作り出したからである。今後経営者は、自動車産業の量と質の発展を検討すべきであろう。とくに環境への配慮を最優先すべきであろう。

(3) 直接投資の担い手としての半導体産業の問題点

世界の半導体産業は、先進諸国と中進国、途上国の各市場で激的な競争を展開している。

世界の半導体の市場は、九二年以降九六年時点までパソコンの急

第8図 乗用車の輸出入・現地生産と逆輸入



(備考) 現地生産台数には他社ブランド車生産 (OEM 供給) は含まない

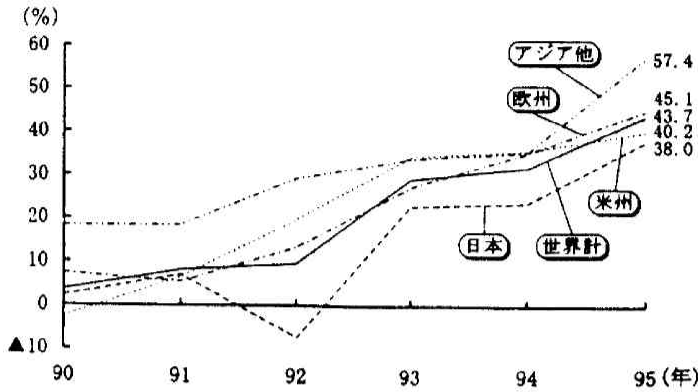
(資料) 大蔵省「貿易統計」、日本自動車工業会資料、日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

〔出所〕 前掲書、200 ページ。

速な需要拡大に直面した。九四年には、販売総額一〇〇〇億ドルを突破し、九五年も対前年比四三・七増である。地域別にみると、アジア五七・四%、欧州四五・一%、米国四〇・二%、日本二八%となっている。注目すべき点は、アジアの需要が増大したのに対して日本の需要が低下している(第9図)点である。日本の半導体貿易は、輸出入とも九〇年代に入ってから増加し、とくに九三年不況下の中で、この分野の輸入は拡大し、九五年は、前年に比べて七一・六%の高い伸び率を示した。逆に輸出は九五年に四〇・四%で輸入割合よりかなり低下している(第10図)。

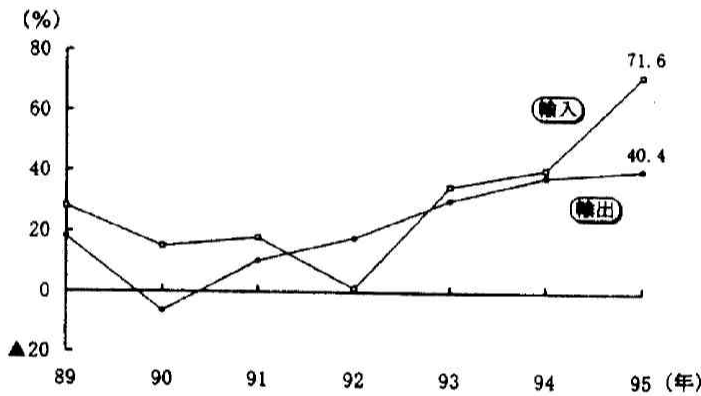
ここで世界の半導体貿易の動きの中で、日本、東アジア、N A F T A、E U 間の I C の輸出入をみると、日本、米国、及び韓国の輸出額の占有率が大きく、世界の I C 貿易の七〇%以上を占めている。E U も世界の I C の生産拠点の中で重要な位置を占めるが、域内輸出入が中心になっている。一九八五年と九四年の各国・地域間の貿易動向をみると、輸出入とも、約一〇倍も上昇し、「水平分業」(前掲書、二〇三ページ)がみられる点である。N I E s と N A F T A 間(九四年 N I E s

第9図 国・地域別半導体市場の伸び率の推移



(備考) 95年は予測値。
 (資料) 世界半導体市場統計
 [出所] 前掲書, 201 ページ。

第10図 日本の半導体輸出入額の伸び率の推移



(資料) 大蔵省「貿易統計」
 [出所] 前掲書, 202 ページ。

↓N A F T A 輸出額、七八億ドル、N A F T A ↓N I E s 七〇億ドル、それぞれ八五年の六・四倍、一二・八倍である) さらに注目すべきことは、I C 貿易を途上国間で活発に展開している点である。N I E s と A S E A N 間の貿易、すなわち、九四年 N I E s から A S E A N への輸出は、約二九億ドルで八五年の二〇・四倍であり、A S E A N から N I E s への輸出は約三〇億ドルで、八五年の一〇倍である。地域経済協力が域内貿易を通じて実現されている。

第4表によって、東アジア各国・地域のI C 輸出の推移をみると、八五年以降N I E s 諸国・地域がいずれも年率約三〇%の伸びを示している。A S E A N 4では、九二―九四年の年平均伸び率、タイ五〇%、フィリ

ピン五三・五%、インドネシア二四・二%、マレーシア二九・二%、ちなみに中国が七三・三%と高い伸び率である。前述の『白書』は、「このように輸出が大きな伸びを示す一方で、各国・地域の貿易特化指数(=輸出額÷輸入額÷輸出額+輸入額)をみると、概して輸出入が均衡する方向に向って」(前掲書、二〇四ページ)いるという評価である。だがインドネシア、マレーシアの場合、必ずしもそうはいえない。だが、東

第4表 東アジア各国・地域のIC輸出額の推移

国・地域	輸出額 (百万ドル)			年平均伸び率 (%)	
	85年	92年	94年	85年～94年	92年～94年
日本	2,415	9,991	18,492	25.4	36.0
NIEs	2,184	12,983	24,171	30.6	36.4
韓国	690	6,234	9,892	34.4	26.0
台湾	444	1,898	3,959	27.5	44.4
香港	108	625	1,150	30.0	35.6
シンガポール	941	4,225	9,171	28.8	47.3
ASEAN 4	1,753	5,192	8,981	19.9	31.5
タイ	304	648	1,456	19.0	50.0
フィリピン	177	374	575	15.9	53.5
インドネシア	0	52	80	119.8	24.2
マレーシア	1,272	4,118	6,871	20.6	29.2
中国	0	47	141	143.2	73.3

(備考) フィリピンの94年の数字は93年(伸び率も93年で作成)。

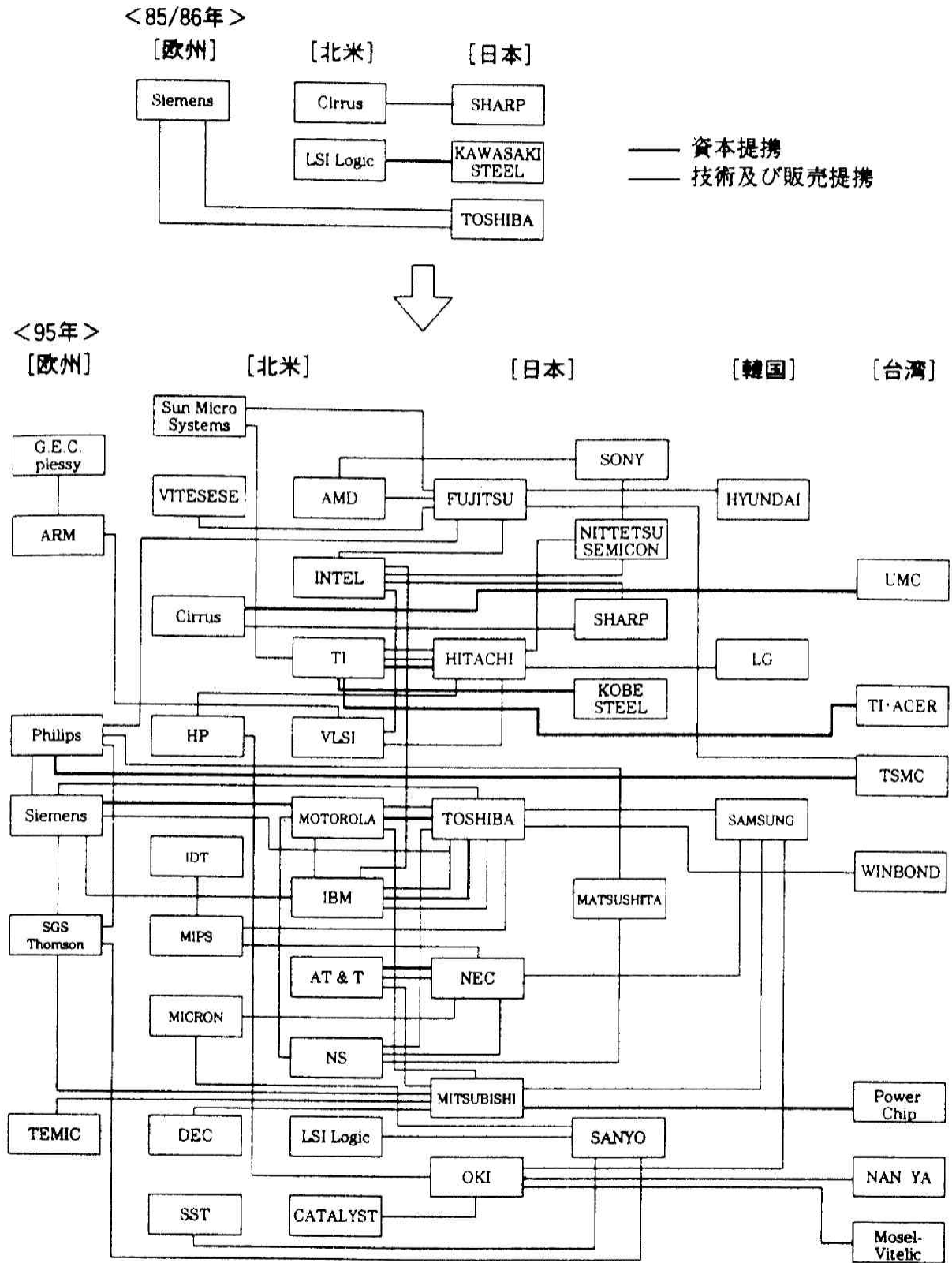
(資料) 各国統計等

(出所) 『通商白書』平成8年, 204ページ。

アジアの工業化に基づく都市化が進展する中で、逆に不均衡の発展を示すことになるであろう。この点が大きな課題である。同時に韓国の半導体市場での競争力は、日本、米国の半導体産業のそれに追い上げている点を見逃してはならない。最近、日本の半導体不況に直面しているひとつの要因は韓国の半導体の追い上げにある。半導体不況が関連業界に影を落とし、素材市況の悪化、減産も響いている。

日本の半導体メーカーの海外進出の主な特徴は、生産工程上の後工程を中心とした生産拠点多い点にある。いうまでもなく、半導体は微小型で軽量である。したがって製品の輸送コストが安く、国境をこえて工程間分業が相対的に容易である。このため、半導体の生産工程はシリコンウェハ上に回路を作り込む前工程と、これを一つ一つのチップに切断し配線を行ないプロセスチック等のケースに収め製品の形とする後工程に分けられる(前掲書、二〇七ページ)。前工程は、高度で多額な設備と複雑な工程管理を必要とするので、国内の

第11図 半導体産業の国際的連携の進展



(資料) (社) 日本電子機械工業会
 (出所) 経企庁『通商白書』平成8年版, 209 ページ。

工場で行ない、後工程は、設備、技術の移転が容易にできるので、海外現地に立地することが前工程より容易にできる。

だが、国内外の需要増が大きくなれば柔軟に対応することができる。前工程も、海外現地の需要が急増すれば、積極的に移転を考えるし、国内において需要が急増すれば、それに対応する生産拠点を設ける。半導体産業は工作機械などと違って設備投資及び研究費の対売上高比率が際立って高い一方、労働コストの占める割合や製品の輸送コストは比較的低い（前掲書、二〇八ページ）。したがって、国内外に生産拠点を柔軟に設定することができるのである。一方半導体産業は、国際市場、世界市場での競争に対抗するために技術提携や合併を通じて他国の企業と連携を作り出している。高度に資本集約的な産業であるので、海外企業との提携によって投資負担やリスクの分散を図り、それぞれの得意とする分野、メリットをあげうる分野を中心に研究開発を進めている。この点で、国際的連提のネットワークを構築している（第11図）といってよいであろう。こうした連携を通じて国際的半導体産業は、一方で寡占化を進め、他方で激烈な国際的競争を展開している。したがって、国民的利益のために、各国の関係当局者が、こうした寡占化をどのように管理するかが大きな課題となるであろう。^(*)

※半導体メーカーは、16メガビットDRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み、読み出しメモリー）の価格が一〇〇円前後と九六年四月初めの三分の一近くに下落している。これはDRAM事業が採算割れになる水準である。三菱電機や沖電気工業など生産規模が比較的小さいメーカーでは半導体部門全体でも赤字となる懸念が出てきた（『日経』一九九六年九月七日）。問題は、過剰生産をどのように抑制していくかである。と同時に価格低下を通じてどこまで景気を回復させることができるかである。わが国の総合電機・大手五社（日立、東芝、三菱電機、NEC、富士通）の九六年九月の中間

決算をみると、日立、三菱、富士通は、前年同期に比べ三―五割の減益となり、東芝とNECは通信機器やパソコンの好調などで半導体部門の悪化を補い増益を守った。

五、世界市場を通じた日本企業の海外活動と国内における構造改革の問題点

(1) 不透明な日本経済からの脱却とは

一九九六年度の『経済白書』は、日本経済の体質改革を強調した。九一年から九五年まで続いた長期金融不況は、日本経済の脆弱性を表面化させた。国内的には、不況下での失業率三・四%、とくに九四年から九六年にかけての大卒者の就職難、超低金利による年金生活者の生活不安、銀行への一五兆円近くの所得移転、九五年四月までの円高構造の定着による製造業とくに電機、自動車、半導体などの産業の海外への生産拠点の移転に伴う国内の産業の部分的空洞化、企業内失業増、一部企業年金の破産、社会福祉政策の後退、介護保険の停滞、中小企業の倒産、合理化、銀行の不良債権の難題、大蔵省銀行局の政策失敗による住専の税負担増、中央官僚機構の肥大化、内外価格差の固定化、地方分権の停滞など難問が山積している。

こうした難問に対して、規制緩和の具体的実践、省庁の整理統合³⁾、大蔵省、日銀の改革などがさまざまな形で提案されている。それは部分的に実行されているが、いずれも透明性を欠いている。さらに政府は行財政の抜本的改革、政治改革などをどうするかを国民サイドに立って真剣に考え、実行すべきであろう。

ところで世界経済論の立場から激動する世界経済の課題を究明してきた研究者として、わたくしはこう考える。本研究ノートでは、世界の中で日本経済の主要な課題はなんであり、なにを問題にし、日本経済の構造改革の一環として日本経済の対外政策のあり方を抽象的に指摘している。したがってそのために本研究ノートで

は、まず、九六年度の経企庁編の『経済白書』における日本経済の改革のあり方、視点の具体的分析を手がかりに日本経済の対外政策を吟味することにした。さらに直接投資を軸にした日本の主要産業の海外展開の特質を明らかにしたうえで日本経済の構造改革をどう進めるかを、最後の課題とした。この点、改めて整理したい。

わたくしは、本研究ノートの最後の項で、世界経済のグローバル化とリージョナリズムの深化の中で、日本企業もそうした動きに対応しつつグローバル化を急速に進めたことを論じることにしたい。それは、直接投資を通じた企業の海外展開のあり方と日本経済の構造改革の必要性を分析することによって明らかになる。ここでは、八〇年代全般から九〇年代にかけて米国、EU諸国、そして東アジア諸国に積極的に海外生産拠点を設置して活躍している家電産業、自動車産業、半導体産業のそれぞれの特性を明らかにしてきた。それを踏まえて日本企業の海外生産活動と国内生産活動とをどのように連動しつつ、日本経済の活性化を図ったらよいかを考えてみたい。

(2) 改めて円高と内外価格差発生メカニズムの克服と構造改革の課題

私たち市民は、円高ドル安の構造の中で、国内的には高い円、国際的には安い円というシステムを強要されてきた。とりわけ、一定の名目為替レートで計算した同一または同種の商品・サービスの価格に国内と海外で格差がでることを内外格差と呼び、本研究ノート二項でも分析してきた。内外価格差は一般的には、日本の国内物価が高く、外国では安いという価格の矛盾した構造である。それは市民、消費者、賃金生活者から厳しい批判をうけた。消費者物価は安定してきたにも拘らず、内外価格差はなくならなかった。この内外価格差をどうするかである。^(注4)

ドルベース価格の上昇は、貿易の対象となる貿易財については外国市場と国内市場における極端な価格差を

もたらした。例えば、一ドル一五〇円の為替レートで一台一万ドルの乗用車を輸出するとすれば、日本円で一台一五〇万円であり、為替レートが一ドル一〇〇円になれば一台一〇〇万円となり、単純に言えば、自動車メーカーは、一台の輸出で五〇万円損することになる。ところが国内価格は、一台二〇〇万円で取引され、ここに極端なクルマという貿易財について、内外価格差が発生しやすい。こうした貿易財は国際市場と国内市場において極端な価格作用をもたらすが、非貿易財では、国内における流通機構やさまざまな規制、政治価格、管理価格などの作用で高価格に維持され、固定化される。非貿易財の高価格は消費者から厳しい批判をうけている。

一般的に貿易財と非貿易財の加重平均では物価水準は上昇する。これをどうするかが政策の課題である。もちろん市場経済下におけるの価格決定のメカニズムの原理を、市民、消費者の立場に立ってコントロールすることが重要なのである。為替レートの客観的なルールを確立するためには、現在のドル基軸体制を変更することである。ブレトンウッズ体制確立後五二年を経過し、その間、とくに一九七〇年代以降ドルの価値が低下しているにもかかわらず、基軸通貨の見直しを抜本的にしなかったことが世界経済における価格体系を歪めてしまったのである(この点、拙著『世界経済の統合と再編成』、「基軸通貨ドルに変わるもの」一九九六年、新評論、二〇六ページ参照されたい)。

いうまでもなく内外価格差が発生するのは、為替レートの作用によるだけではない。寡占体制下の市場メカニズムのもとでは、その国の産業間の生産性格差のインパクトをうける。経済理論的にいえば、一般的に世界経済の中で、工業国、農業国に限らず、貿易財とサービス財は、世界市場競争にさらされるので、非貿易財と比べて、労働生産性上昇率が高く価格も低下する。この結果、貿易財部門では相対的に高い労働生産性上昇率

に対応した名目賃金の上昇が生まれる。だが賃金上昇は、労働生産性の伸びが低い非貿易財にもある程度波及する。したがって非貿易財部門の価格は上昇する。

こうして産業間の生産性格差が、工業国、農業国を問わず、内外価格差を発生させる。だが、貿易財、非貿易財部門の生産性格差は国によって異なる。問題は、日本政府がこうした格差を縮小させる政策を打出すべきなのである。

いずれの場合にしる、整理すると生産性格差のメカニズムによる内外価格差は、政策誘導によって非貿易財の生産性を高め、価格低下をもたらすようなメカニズムを作ることである。とくにこれに関連したさまざまな規制を緩和することである。

人為的要因によって内外価格差を発生させると、「その分国内生産は高い投入財やサービスを用いることになり、国内生産コストは割高となる。こうした傾向は放置していれば解消されないという意味で構造的なものと考えられ、『高コスト構造』と呼ばれる。日本の製造業の海外展開の拡大の背景には、こうした『高コスト構造』があるといわれる。また、日本の対内直接投資残高が九四年末で対外直接投資残高の約一四分の一と極めて少ないことの原因の一つとして、こうした『高コスト構造』によって日本が外国企業からみて投資先としての魅力を失っている」（通産省編『通商白書』平成八年版、二一八ページ）と『白書』は指摘している。だが『白書』は、なぜ、「高コスト」構造を日本経済に定着させてしまったのかの本格的反省を述べていない。「高コスト」構造を作りだした背景をみると、次の点を考えることができる。

第一に、一九六〇年代から七〇年代を通して高度成長期に産業のための社会資本投資を優先させ、生活のための社会資本投資を軽視したことにある。とくに産業道路、鉄道、高速道路、流通機構への投資優先と受益者

負担の構造を作ることによって非貿易財部門の価格、とくに公共財の価格を高く維持したことが民間部門への価格上昇を余儀なくさせるメカニズムを作った点にある。

第二に、日本の財政・金融政策の主軸が八〇年代後半におけるバブル経済を選択し、土地価格・株価を高騰させる仕組みを作ったことである。このことが九〇年のバブル崩壊によって金融不況と相対的土地価格低下を作り出したが、非貿易部門の価格は相対的に高コスト構造を作りだしている。

第三に、政府の産業規制、非貿易財部門のさまざまな規制、制度、取引慣行等が内外の「自由」競争と高生産性の条件を抑制し、高コストのメカニズムを作っている。

政策当局者は、こうした基本的な三つの高コスト構造を内部からそして又外部から改革していくことである。

日本企業の一部が円高ドル安構造の中で、生産拠点を海外に移すことによって、その分、国内における雇用機会を減少させる。この点は九〇年代はじめの長期的金融不況の脱出の中で、より深刻となった。日本経済にとって不況下の中で、電機、自動車、半導体などの産業が東アジア、中国に生産拠点を設け、活発な現地経済への貢献と現地での製品の輸出を通じて成長したことはいうまでもない。

問題は、製造業が国内の生産拠点と海外の生産拠点を連動させて、国内における生産拠点においても、雇用吸収力を図っていき、日本経済の活性化に寄与する経営戦略をもつべきであろう。

現在、九一年から九五年までの不況の中で、政府は、積極的な研究開発投資を展開してきたが、問題は、中小企業、中堅企業を中心に研究開発投資を進め、新しい形態の国内にその生産拠点を作り、大学の理工系卒の新規労働力を活用し、国際競争力を養い、外国から必要とされる魅力ある企業として定着させることである。

この点、大手民間企業も、自主性と自律性をもって、国内に新技術、新製品の工場を立地し、日本経済の活力の一翼を担ってほしいものである。直接投資の増大は、国際分業のプラスの側面と国内の産業空洞化というマイナス側面の両面から把握すべきであろう。

もちろん海外直接投資の増大が、直ちに国内の産業の「空洞化」→雇用機会の減少をもたらすものではない。世界経済における多国間の貿易や投資は、国際分業、地域分業のダイナミズムを支えてきた。それだけでなく国際相互依存体制を作ってきたのである。

一方、いうまでもなく海外への直接投資を増大させている日本には、中小企業を軸とした加工組立産業を形成してきた裾野産業が豊富に存在している。そこには質の高い労働力があり、いつでも外国資本の投資を受け入れる潜在的能力をもった風土がある。だが、外国資本は、高い土地代、厳しい規制などに直面し、投資を敬遠する。こうした難題を排除するためにも、政府は財政投融资等を活用し、地方自治体を通じて産業立地のため二〇年の借地権をもって進出企業の土地代を免除し、一〇年間、労働者の福祉負担を軽減し、外国企業、国内企業を問わず、日本経済の構造改革を展開すべきであろう。要は、二〇一〇年までに国内外の生産拠点と研究開発拠点を連動し、それぞれの地域経済を活性化する条件づくりをすべきである。もちろん、今後、日本経済の活性化のための構造改革を着実に推進すべきであろう。それは従来の官指導でなく、消費者、市民参加の日本経済改革のための委員会を、中央、地方を通じて設け、従来のシステムを改革しながら市民参加型の日本経済活性化のプログラムを作り、実践してほしい。もちろん経営者、技術者、労働者、研究者が参加し、環境、福祉、雇用、人権など人間生活の条件づくりを通して、日本経済の活性化を具体的に展開すべきであろう。

激動する世界経済の中で、日本経済がどのように対応し、日本経済の下からの活性化の道を摸索することは、

4分野 11省庁への再編案

機能・目的	分野
内閣官房 調整機能と直結 閣内閣官房	(調整)
外務省 外交・国際協力 防衛省 防衛 警察・海上保安・消防 法務省 国家財政の運営管理 秩序の維持 警察・気象・入国管理	①
経済産業省 産業政策・マクロ経済 金融・情報・通信 社会資本整備・治水・ 住宅・交通・農林水産	②
国土農水省	
国民生活省 福祉・医療・労働・環境	③
教育研究文化省 教育・文化振興・科学研究	④

- ①は国家としての存続
②は国の富の確保・拡大
③は国民生活の保障
④は教育・国民文化の継承、醸成

〔出所〕 朝日新聞、1996年9月22日号。

いま最も重要な課題であると考えられるものである。この点において、政策担当者は、市民参加の行財政改革だけでなく、日本経済の構造改革を地域経済活性化の視点から主体的に展開すべきであろう。

注

(3) 政権政党の重要部分を握っている自民党は、九月二十一日、いまある二十二の中央省庁を調整機能を担う内閣官房の総務庁と四分野に再編し、十一省庁に半減する行政改革案をまとめた。それは左上欄の図のようになる。

これは民主党や新進党などに対応したにわか仕立ての案で、下からの市民参加型の行政改革案を考えるべきであろう。それは今後五年計画で、十五兆円節約できる行革であり、透明性と自主性をもたせるべきであろう。

(4) 内外価格差については、一九九二年十一月経済企画庁の物価局の調査によって東京、ニューヨーク、パリとの内外価格差をみると、東京とニューヨークとの比較では、生計費全体で東京は三三%割高になっている。食料品が三五%、被服・履物が五四%、エネルギー・水道が一〇%、家賃が七九%の割高である。割安なのは保健・医療で一七%、その他サービスは一五%である。住友商事の調査では、食料品についてはコメ一〇キロはニューヨークでは一、二二〇円であるのに対し、東京では、三、八三九円であり、三・四倍、牛肉は肩肉・中級品でニューヨークでは一キロ五八七円なのに対して東京では、三、九三〇円でなんと六・七倍、牛乳一リットルはニューヨークの七九円に対し、東京一一円と一・七倍。野菜でも、じゃがいも一キロはニューヨーク一四円に対して、東京三〇七円と二・二倍である。カラーテレビ(21インチ)はニューヨークでは三万二〇〇〇円であるのに対して東京では七万六〇〇〇円であり、なんと二・四倍である。パリと東京の価格差についてみると、生計費全体で東京が一四%高い。品目

別にみると、食料品が圧倒的に高く、六七%の割高、通信費二五%、保健・医療、教育費がそれぞれ、六一%、七五%が割高になっている。(白川一郎著『内外価格差』中央公論社、六四―六五ページからまとめる。)

さらに最近の資料で、主な公共料金の内外価格差をみると、携帯電話の分野では、標準型の月額使用料が、日本では七〇―四円とアメリカ(一七・〇三ドル)の四・三七倍(一ドル＝九四・〇六円で換算)とずば抜けて高い。水道料金は米国の三・二五倍、高速道路料金は米・独・英で無料なので比較の対象にならない。有料制をとっているフランスと比べると日本は三・三九倍と割高である。

米国の比較で日本が安いのは、一般電話の市内通話と四十キロ程度までの近距離通話、国内航空運賃、鉄道特急料金などわずかである。

ただ米航空運賃は割引運賃の普及度が高いだけでなく、割引率も大きい(経企庁『公共料金ハンドブック』一九九六年一〇月、日本経済新聞、一九九六年九月二〇日号)。

○参考文献

最後に本研究ノートの中で示した参考文献以外の文献をあげておく。(一九九〇年以降出版―順不同―)

- T. Shigeto, *Japan's Capitalism, Creative Defeat and Beyond*, Cambridge University Press 1993. 都留重人著 渡辺敏・石川通達訳『日本の資本主義』岩波書店、一九九五年
- 宮崎義一『複合不況』中央公論社、一九九〇年
- 同右『国民経済の黄昏』朝日新聞社、一九九五年
- 川田侃『国際政治経済を見る眼』東京書籍、一九九一年
- 内田勝敏『国際化のなかの日本経済』ミネルヴァ書房、一九九四年
- 同右『国際化と地域経済』世界思想社、一九九六年
- E. U. Weizsäcker, *ERDPOLITIK: Ökologische Realpolitik an der Schwelle Zum Jahrhundert der Umwelt*. 1990. エルンスト・U・フォン・ワイツゼッカー著 宮本憲一・楠田貞典・佐々木建監訳『地球環境政策』有斐閣、一九九四年

奥泉清・佐藤秀夫編『九〇年代の世界経済』創風社、一九九五年

- 清水嘉治『転機にたつ世界経済』新評論、一九九一年
- 同右『新地域主義論』新評論、一九九四年
- 同右『世界経済の統合と再編』新評論、一九九六年
- 杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』同文館、一九九五年
- 羽島敏彦編『激動期の国際経済』世界思想社、一九九二年
- 安藤萬壽男・伊藤喜栄編『現代世界の地域システム』大明堂、一九九五年
- 久保新一『戦後世界経済の転換』白桃書房、一九九五年
- 佐和隆光『資本主義の再定義』岩波書店、一九九五年
- 森田桐郎編『世界経済論』ミネルヴァ書房、一九九五年
- 中村尚司『人びとのアジア』岩波書店、一九九四年
- 島田晴雄『日本経済・矛盾と再生』筑摩書房、一九九一年
- 岩田規久男『日本型平等社会は滅ぶのか』東洋経済新報社、一九九五年
- 野口悠紀雄『日本経済、改革の構図』東洋経済新報社、一九九三年
- 加藤 雅『規制緩和の経済学』東洋経済新報社、一九九四年
- 井村喜代子『現代日本経済論』有斐閣、一九九三年
- 村岡俊三・佐々木隆三編『構造変化と世界経済』藤原書店、一九九三年
- 河村哲二・柴田徳太郎『現代世界経済システム』東洋経済新報社、一九九五年
- 内藤克人『共生の大地』岩波新書、一九九五年
- 橋本寿朗『戦後の日本経済』岩波新書、一九九五年
- 賀来弓月『地球化時代の国際政治経済』中公新書、一九九五年
- L. C. Thurrow, *The Future of Capitalism*, 1966. 山岡洋一・仁平和夫訳『資本主義の未来』TBSブリタニカ、一九九六年
- 六年
- (一九九六年九月二十五日脱稿)